

2025年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

株式会社 トーエネック

証券コード | 1946

東証プライム・名証プレミア

目次

- 1** 決算概要（2025年3月期 第2四半期） p3-16
- 2** 中期経営計画2027 p17-27
- 3** 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 p28-31
- 4** 参考資料 p32-37

上期の概況・今後の予想

上期の概況

今後の予想

事業環境

- 公共投資は堅調であり、民間投資も高い水準で推移していることから、良好な受注環境が継続
 - ・ 人手不足や資機材高騰等の影響により計画の延期や中止を余儀なくされる案件も散見される

- 好調な企業収益に加え、DXやカーボンニュートラル関連の需要も相まって、しばらくは良好な受注環境が継続するものと予想
- 足元の物価上昇に加え、中国経済の成長鈍化や中東地域情勢の不安定化などに伴う下振れリスクが当社の事業環境に与える影響について注視が必要

当社グループ業績

[受注]

- 件名の大型化や潤沢な手持工事により、施工体制を考慮した営業活動を行ったことで一般得意先向けが減少

[売上]

- 大型太陽光発電案件や潤沢な手持工事が順調に進捗したことから中間期としては過去最高 (1,268億円)

[利益]

- 海外子会社 (Tri-En TOENEC社) において工事採算性が低下したことによる影響で減益

- 通期の業績については、主力の屋内線工事を中心に潤沢な手持工事が完成していくことで、前回予想からの増加を見込む
 - ・ 旺盛な設備投資需要を可能な限り受注に繋げるため、協力会社を含めた人材の確保や柔軟な施工体制の構築に引き続き注力

1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

業績ハイライト (連結)

- 売上高は、屋内線工事に加え太陽光発電工事案件が順調に進捗したことで中間期としては過去最高
- 一方、利益面については、海外子会社における工事採算性の低下の影響で減益

売上高

126,846 百万円

前期比増減率 **+5.2 %**

営業利益

6,467 百万円

前期比増減率 **△6.4 %**

利益率 **5.1 %**

経常利益

5,894 百万円

前期比増減率 **△9.3 %**

利益率 **4.6 %**

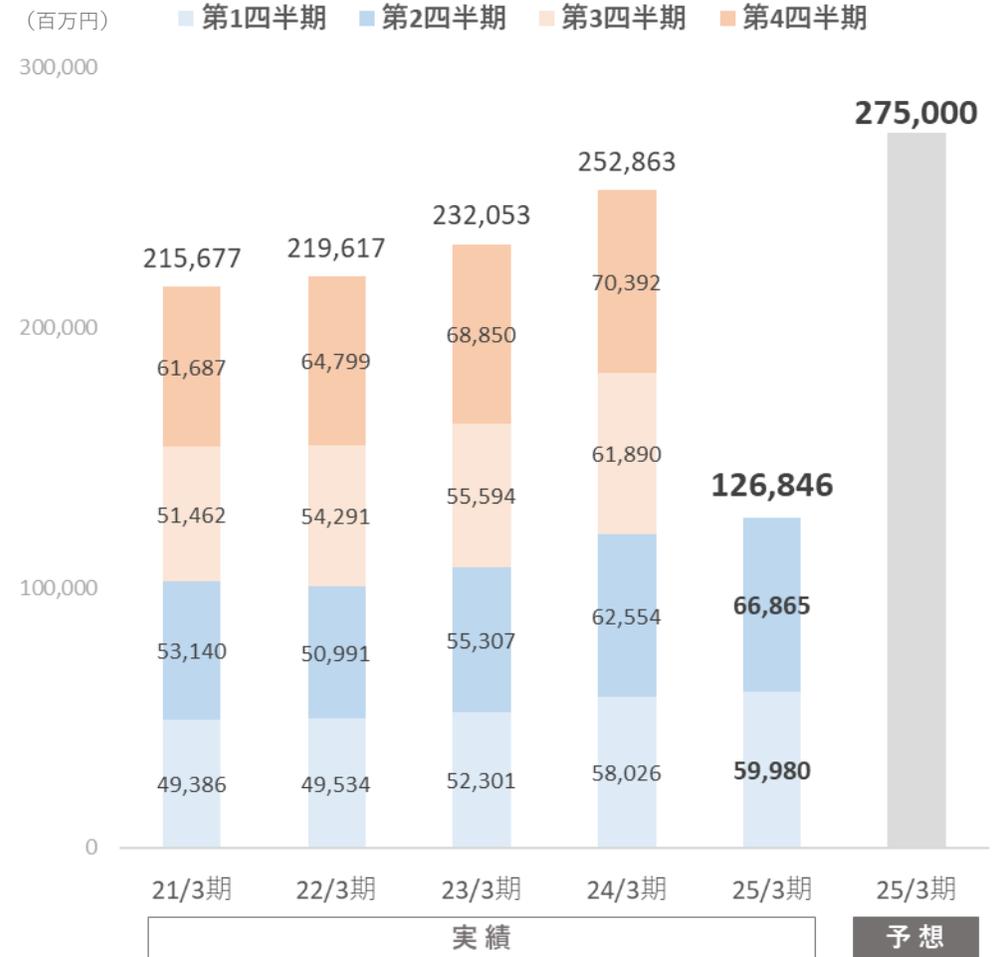
親会社株主に帰属する 中間純利益

2,865 百万円

前期比増減率 **△29.6 %**

利益率 **2.3 %**

売上高推移 (四半期別)

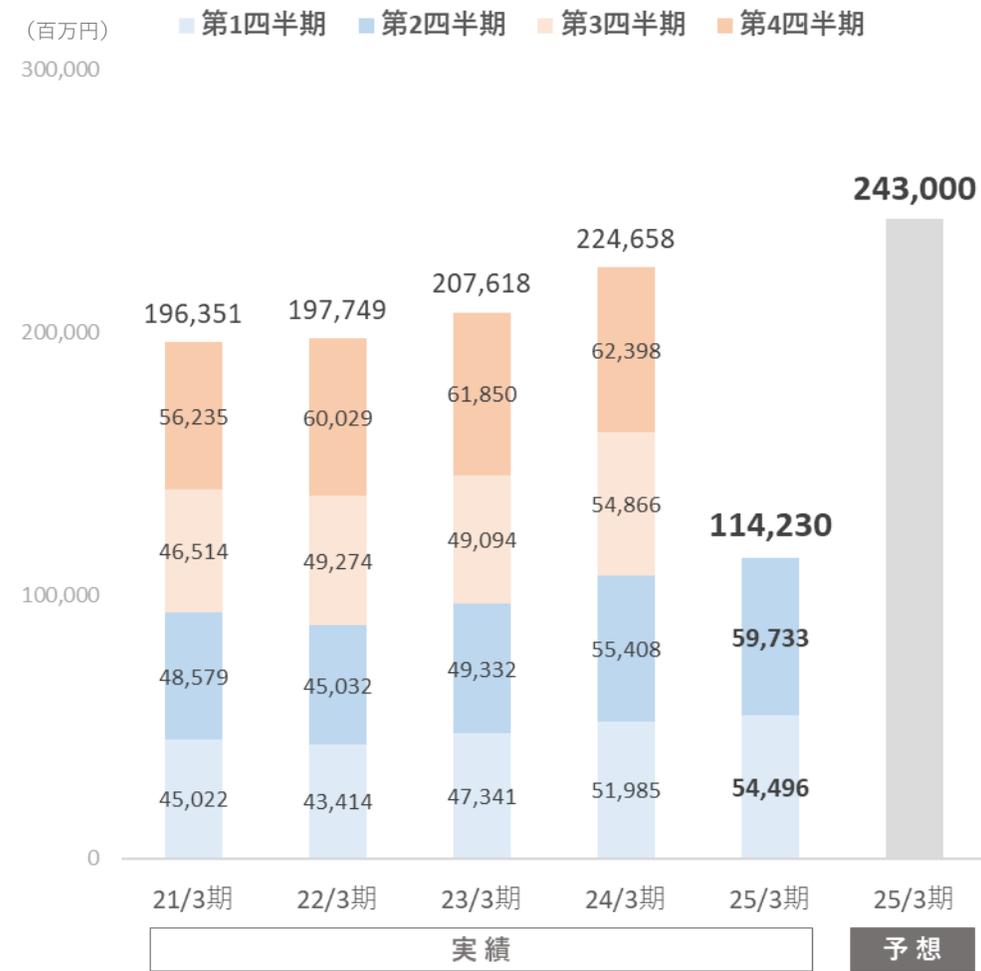


1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

業績ハイライト (個別)

- 潤沢な手持ち工事が順調に進捗しており、売上高、営業利益、経常利益は共に前回発表予想を上回る
- 一方、純利益については、特別損失の計上などにより大幅な減益

売上高推移 (四半期別)



売上高

114,230 百万円
 前期比増減率 **+6.4 %**

営業利益

6,125 百万円
 前期比増減率 **+5.1 %**
 利益率 **5.4 %**

経常利益

5,956 百万円
 前期比増減率 **+2.3 %**
 利益率 **5.2 %**

中間純利益

585 百万円
 前期比増減率 **△84.6 %**
 利益率 **0.5 %**

1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

業績ハイライト (個別)

- 良好な受注環境が継続しているものの、手持工事高が高水準であることや時間外上限規制を考慮した営業活動を行ったことで、受注高および期末手持工事高ともに前年同期から減少

受注高

106,098 百万円

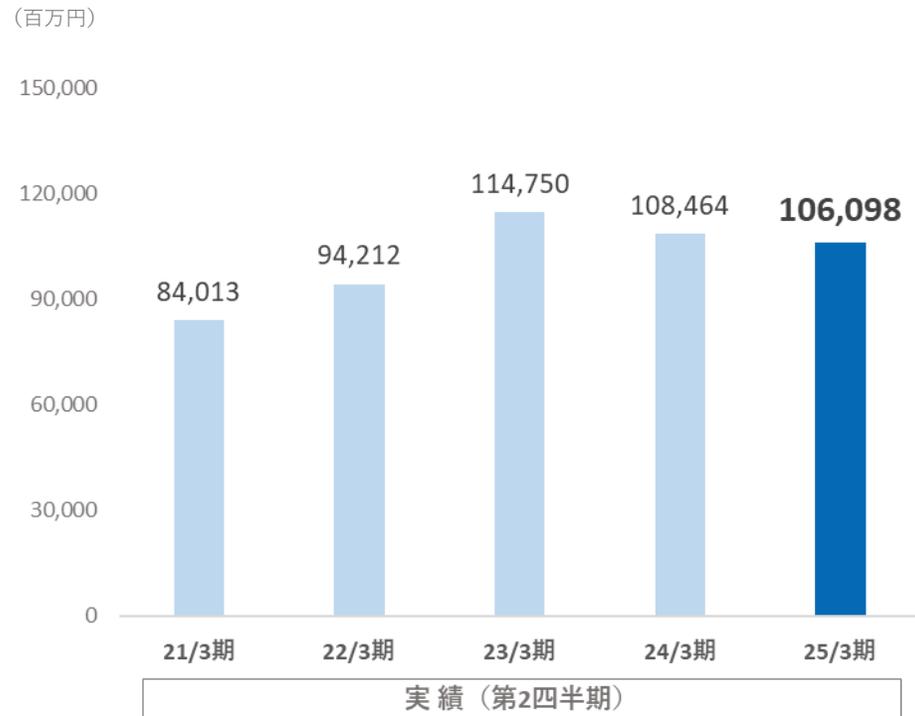
前期比増減率 **△2.2 %**

期末手持工事高

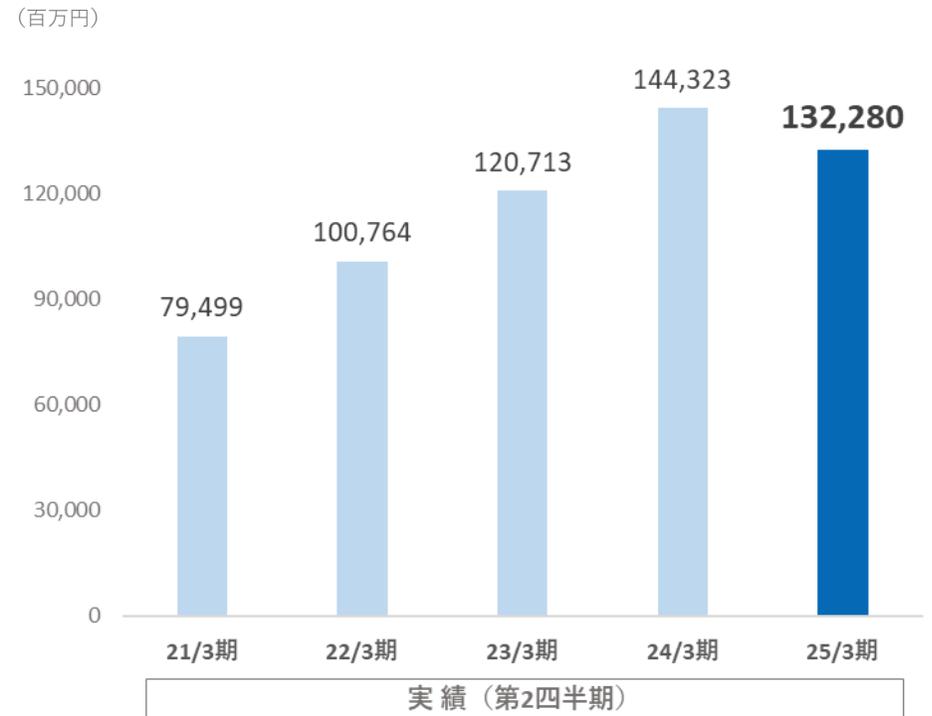
132,280 百万円

前期比増減率 **△8.3 %**

受注高推移 (設備工事業)

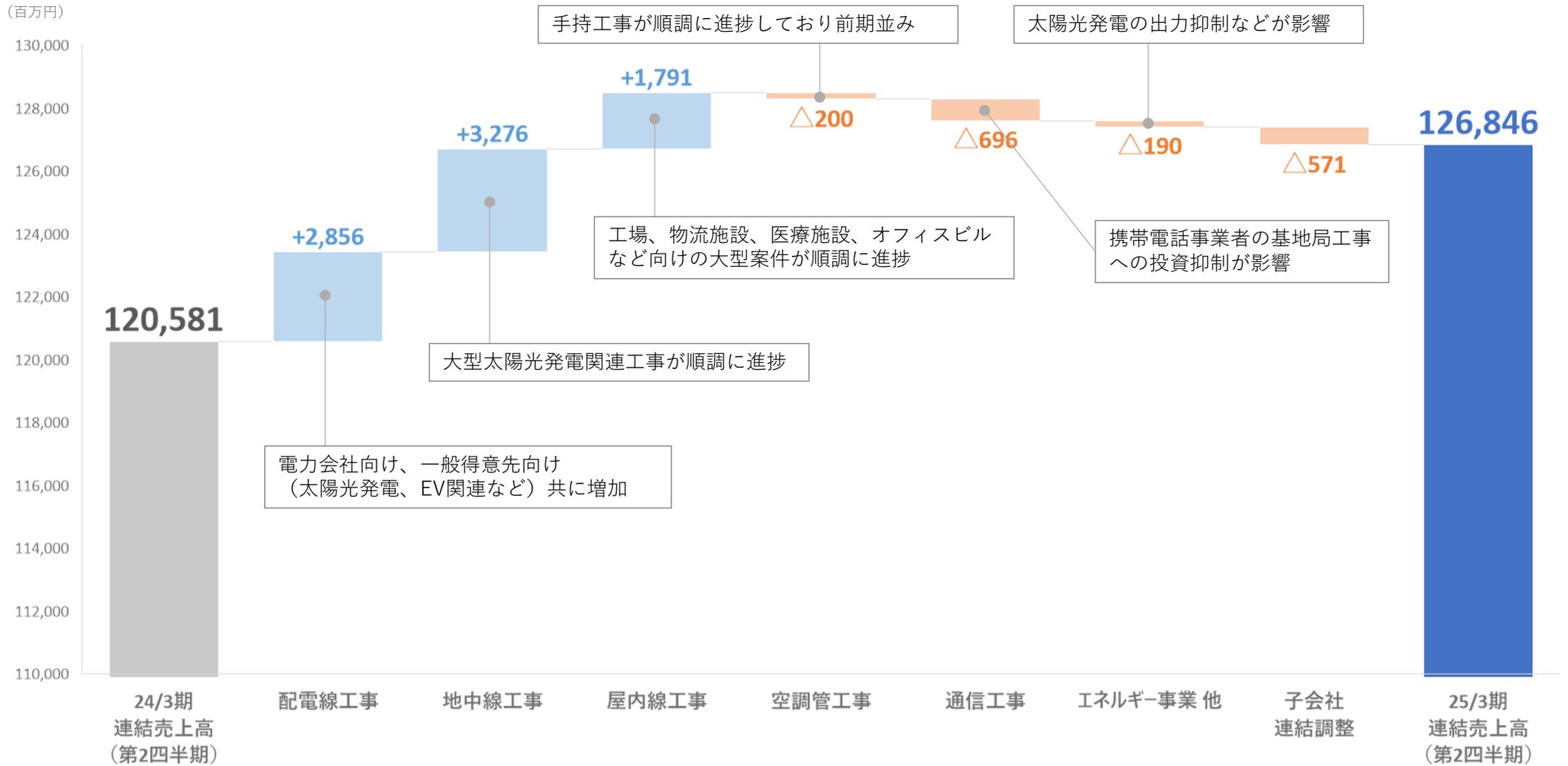


期末手持工事高推移 (設備工事業)



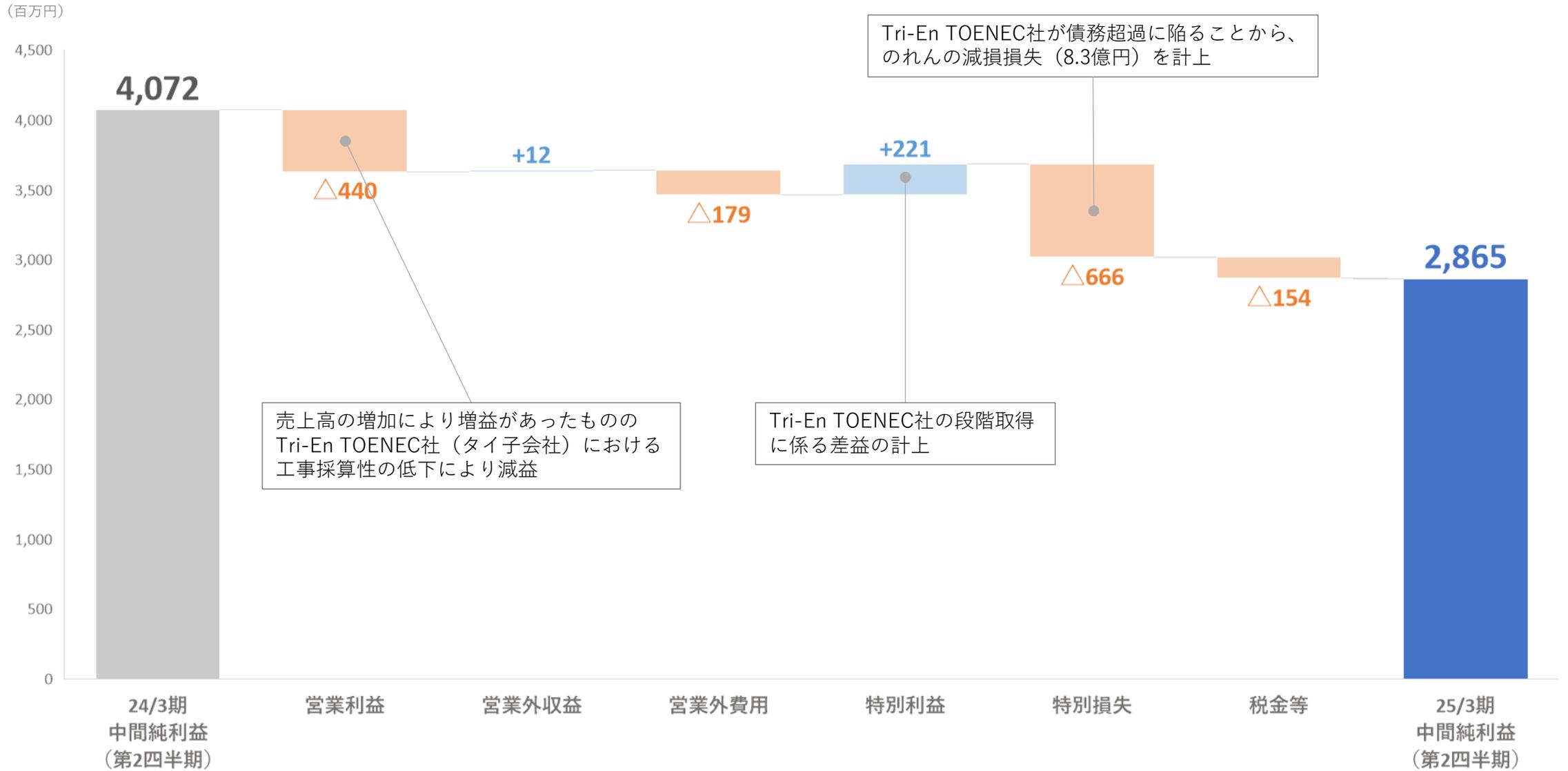
1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

売上高増減要因 (連結)



1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

親会社株主に帰属する中間純利益増減要因 (連結)



1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

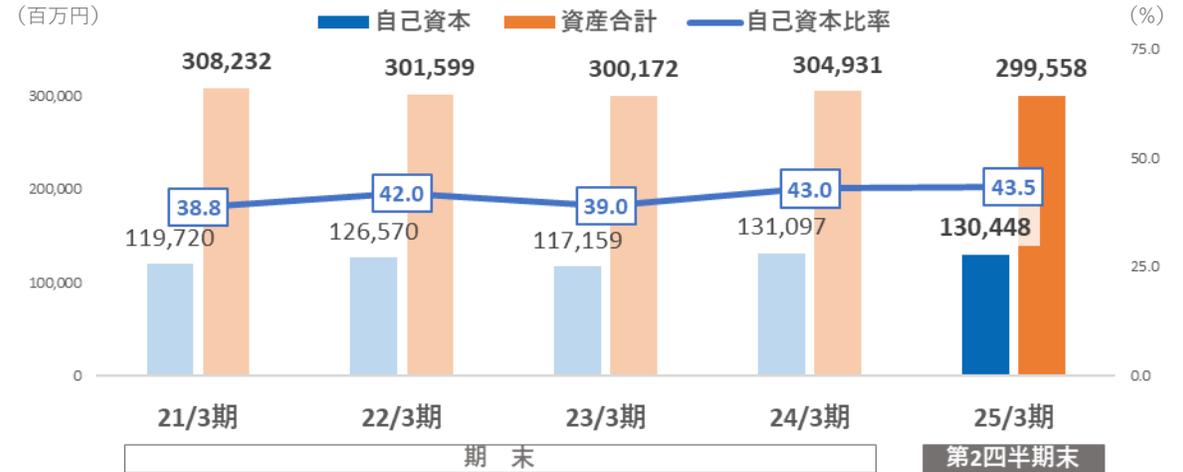
貸借対照表 (連結)

(百万円)

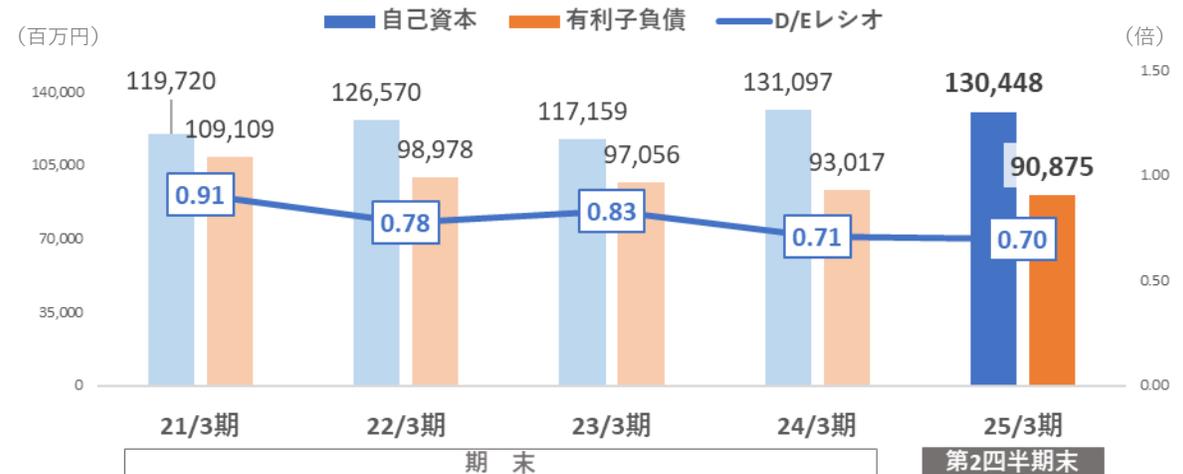
	前期末 (2024年3月末)	今回決算 (2024年9月末)	増減額 (前期末比)
資産合計	304,931	299,558	△5,373
流動資産	136,494	133,239	△3,255
うち現金預金	38,282	36,258	△2,023
固定資産	168,436	166,318	△2,117
有形固定資産	128,111	127,066	△1,044
無形固定資産	3,399	3,124	△274
投資その他の資産	36,925	36,126	△798

負債・純資産合計	304,931	299,558	△5,373
負債合計	173,790	169,058	△4,732
流動負債	83,785	82,919	△866
固定負債	90,004	86,139	△3,865
純資産合計	131,140	130,499	△640
自己資本	131,097	130,448	△649
株主資本	117,609	117,283	△325
その他の包括利益累計額	13,487	13,164	△323
非支配株主持分	42	51	+8

自己資本比率 (連結)



D/Eレシオ (連結)

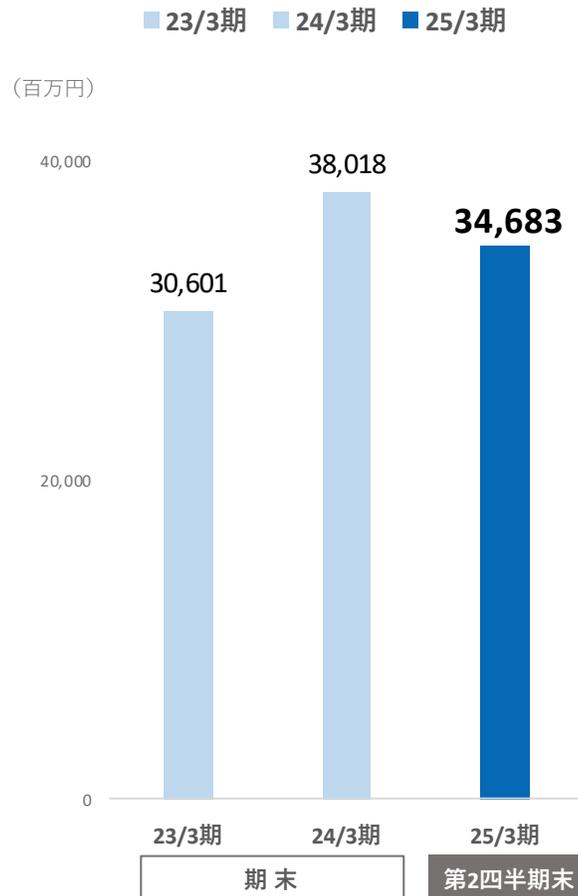


1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

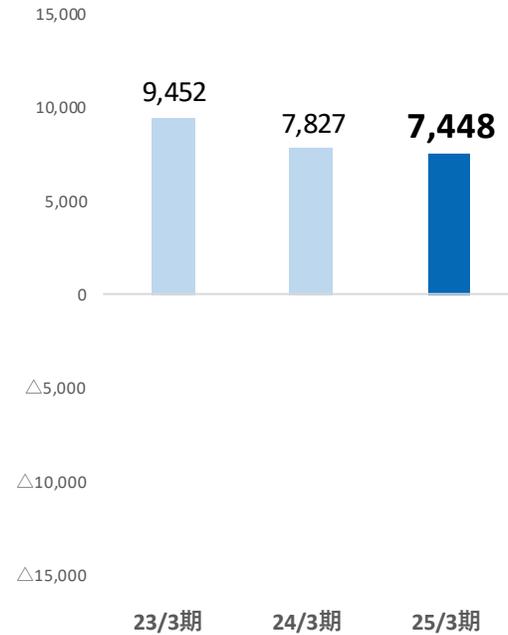
キャッシュ・フローの状況 (中間期実績・連結)

各キャッシュ・フローの状況 (第2四半期累計)

現金及び現金同等物残高



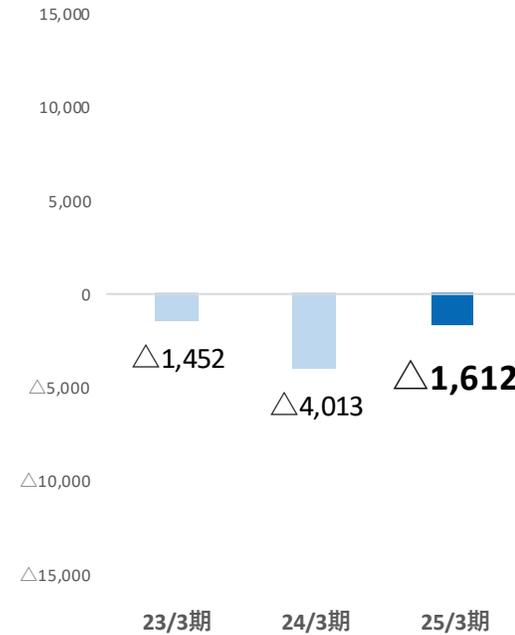
営業活動によるキャッシュ・フロー



2025年3月期第2四半期における主な要因

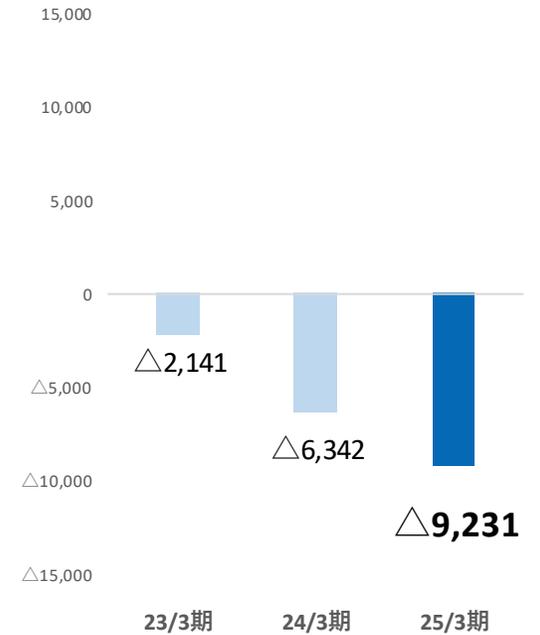
税金等調整前中間純利益	5,263百万円
減価償却費	5,046百万円
法人税等の支払	△4,113百万円
	など

投資活動によるキャッシュ・フロー



有形固定資産の取得	△2,493百万円
	など

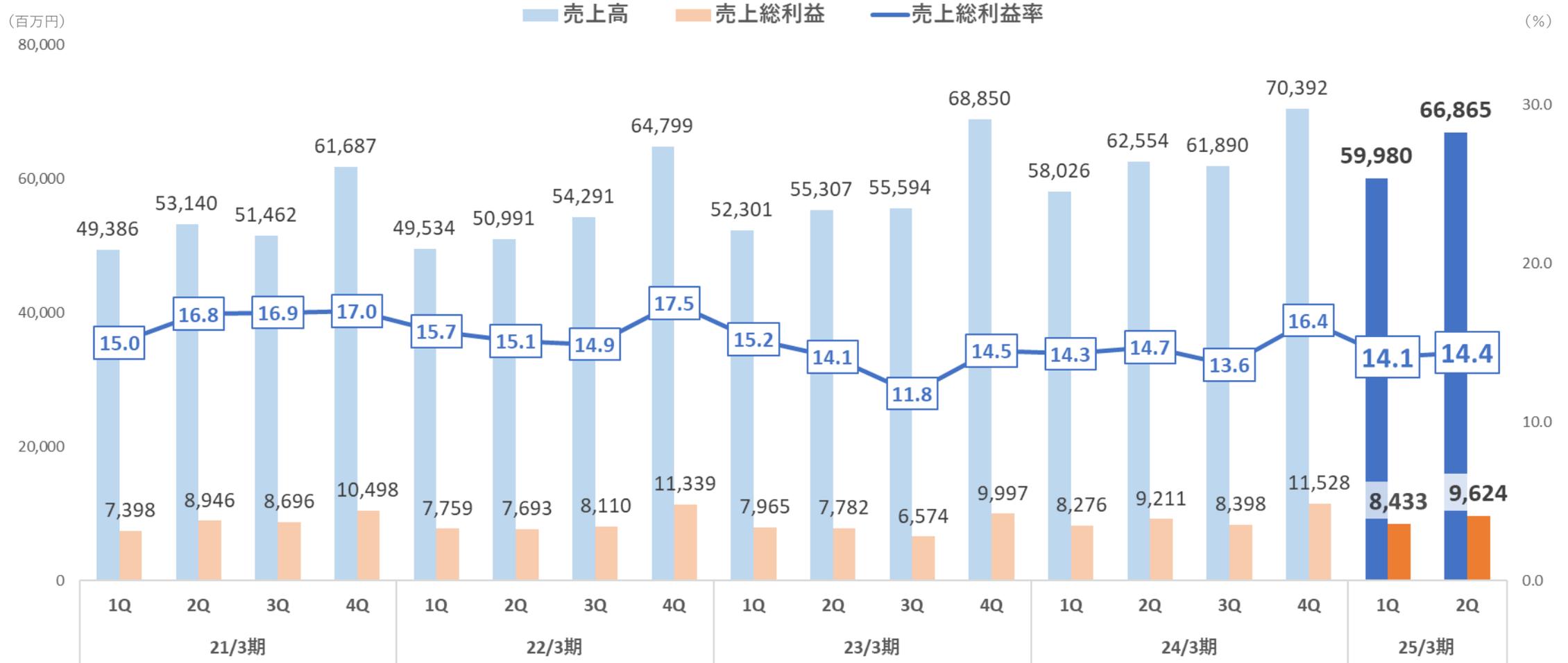
財務活動によるキャッシュ・フロー



配当金の支払	△2,614百万円
リース債務の返済	△3,998百万円
	など

1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

四半期別売上高・売上総利益の推移 (連結)



売上高	215,677百万円
売上総利益	35,540百万円
売上総利益率	16.5%

売上高	219,617百万円
売上総利益	34,903百万円
売上総利益率	15.9%

売上高	232,053百万円
売上総利益	32,320百万円
売上総利益率	13.9%

売上高	252,863百万円
売上総利益	37,415百万円
売上総利益率	14.8%

1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

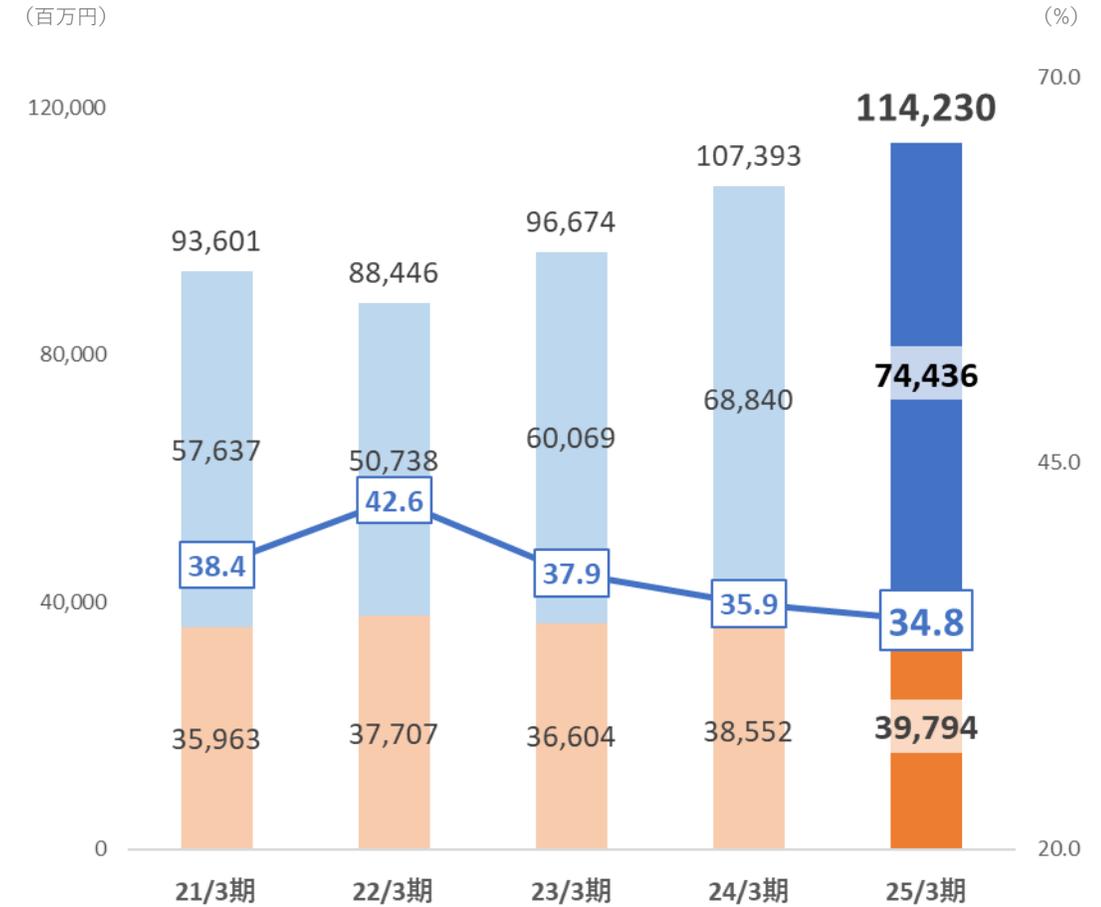
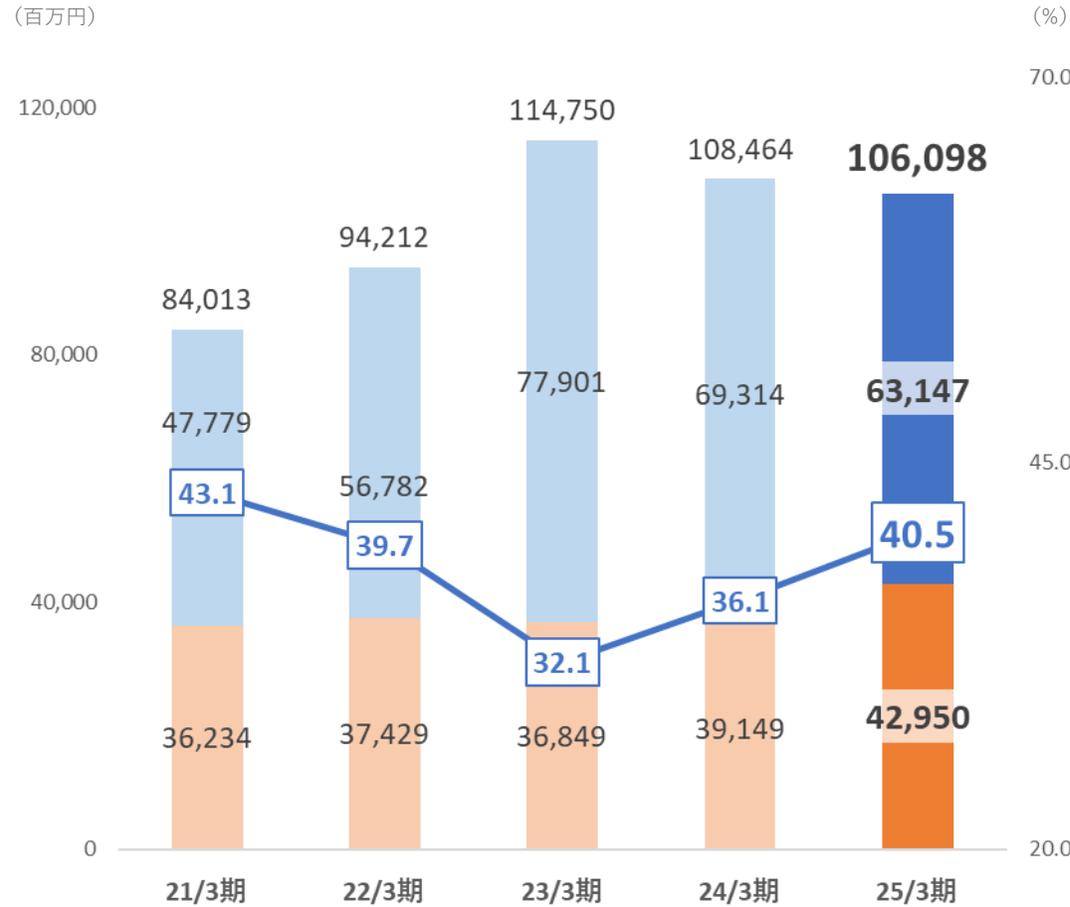
得意先別受注高・売上高の推移 (中間期実績・個別)

受注高推移 (得意先別)

売上高推移 (得意先別)

■ 中部電力グループ向け ■ 一般得意先向け — 中部電力グループ比率

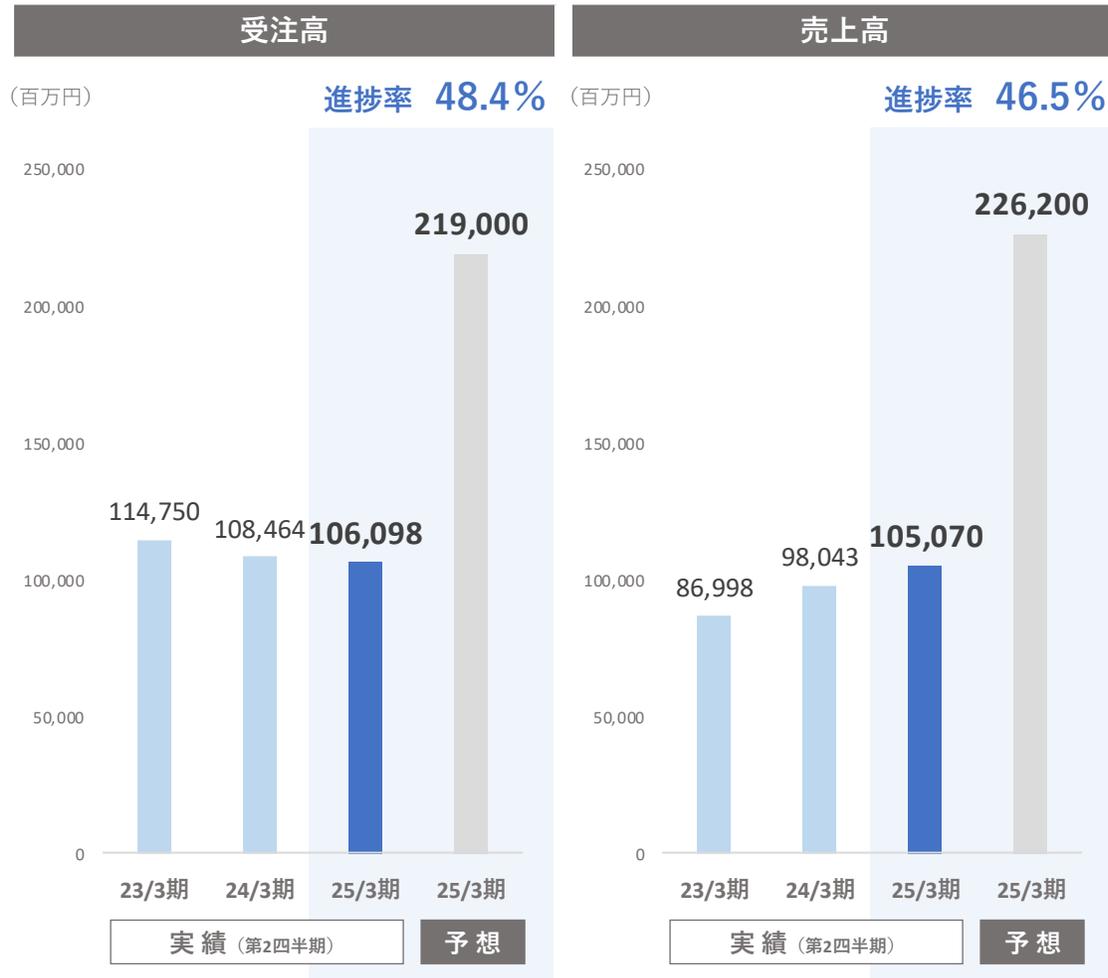
■ 中部電力グループ向け ■ 一般得意先向け — 中部電力グループ比率



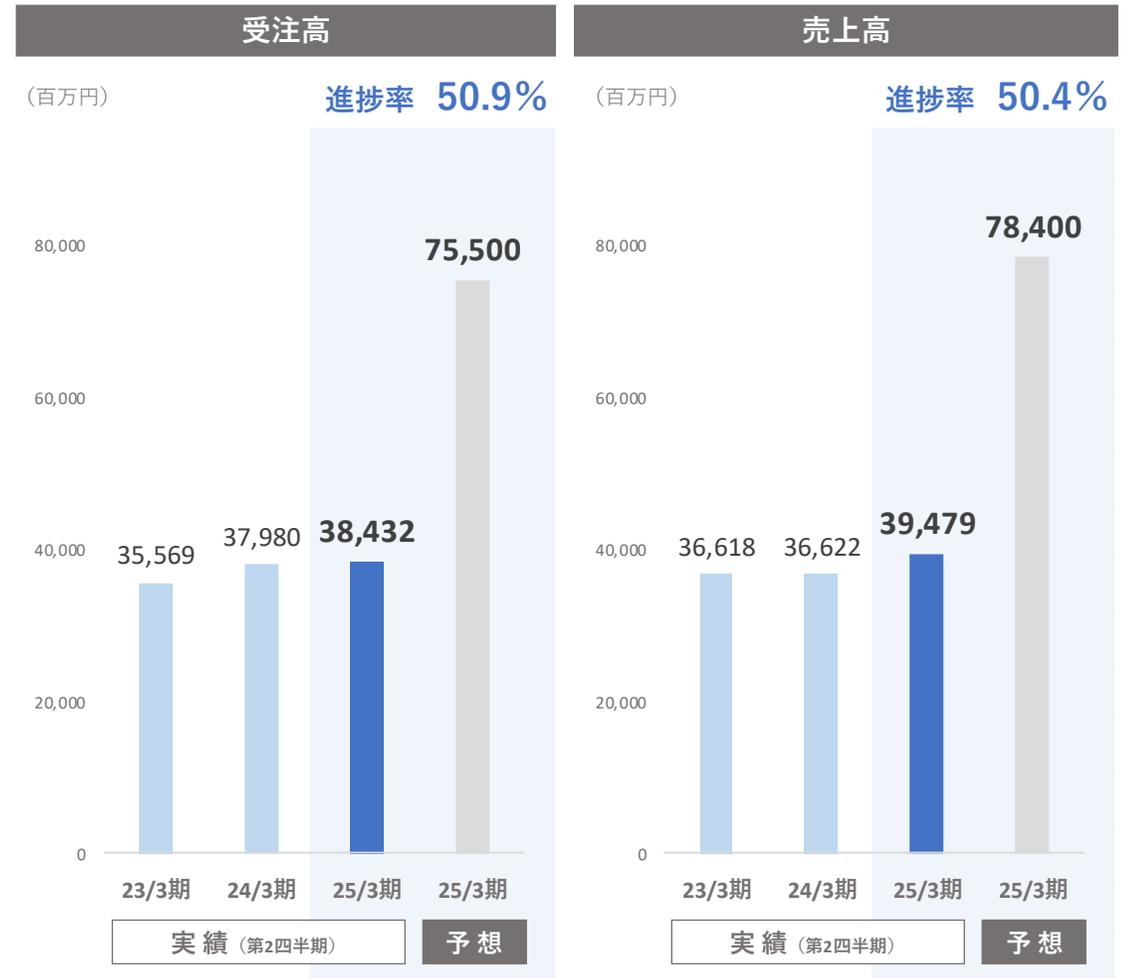
1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

工事部門別の状況 (個別)

全体 (設備工事業)



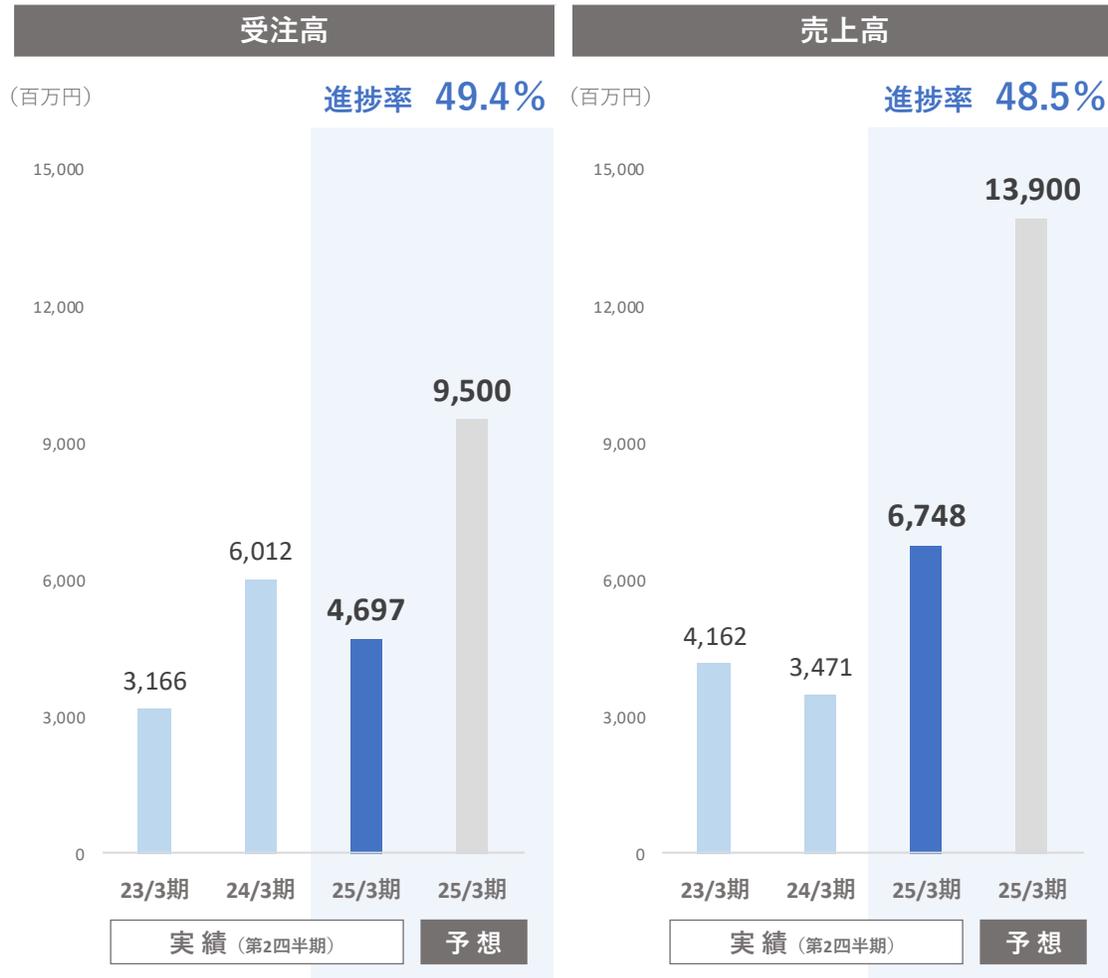
配電線工事



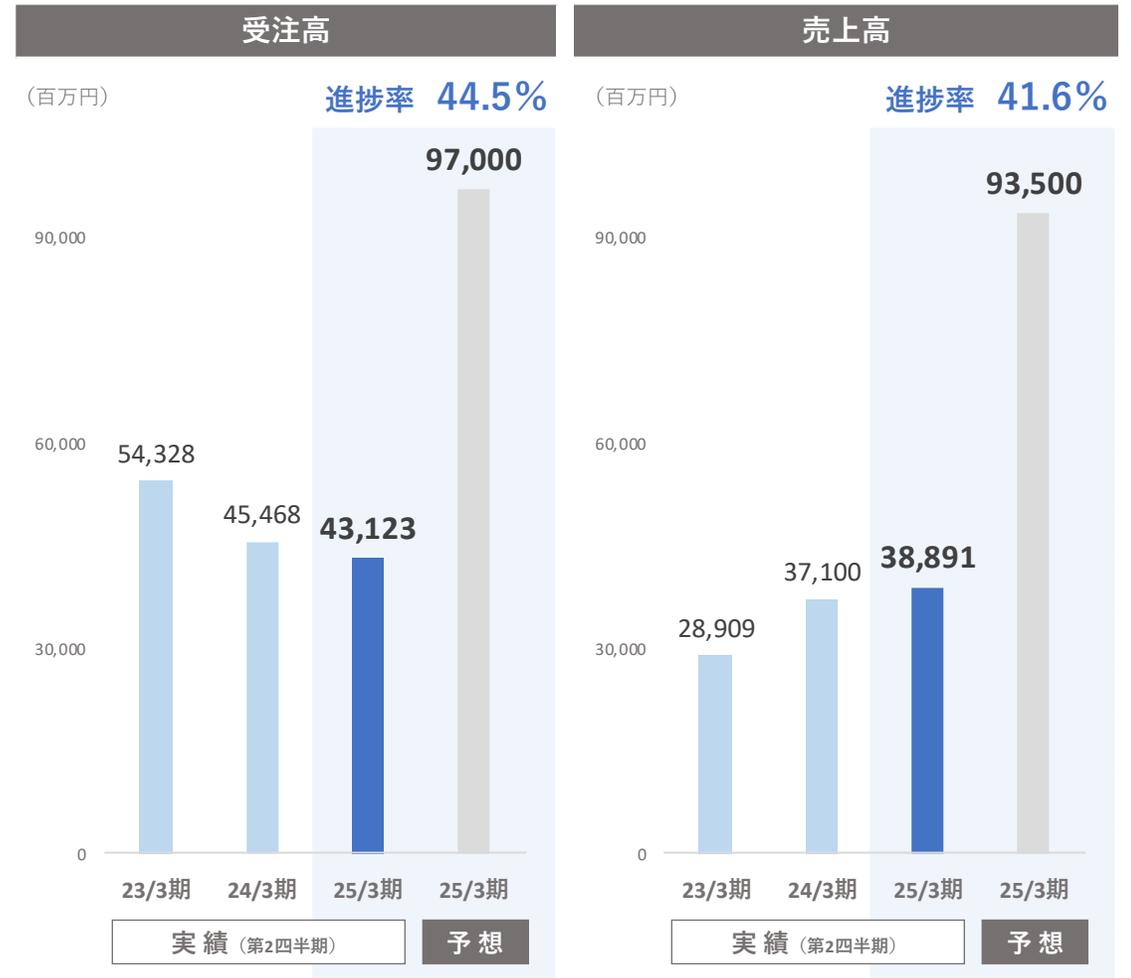
1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

工事部門別の状況 (個別)

地中線工事



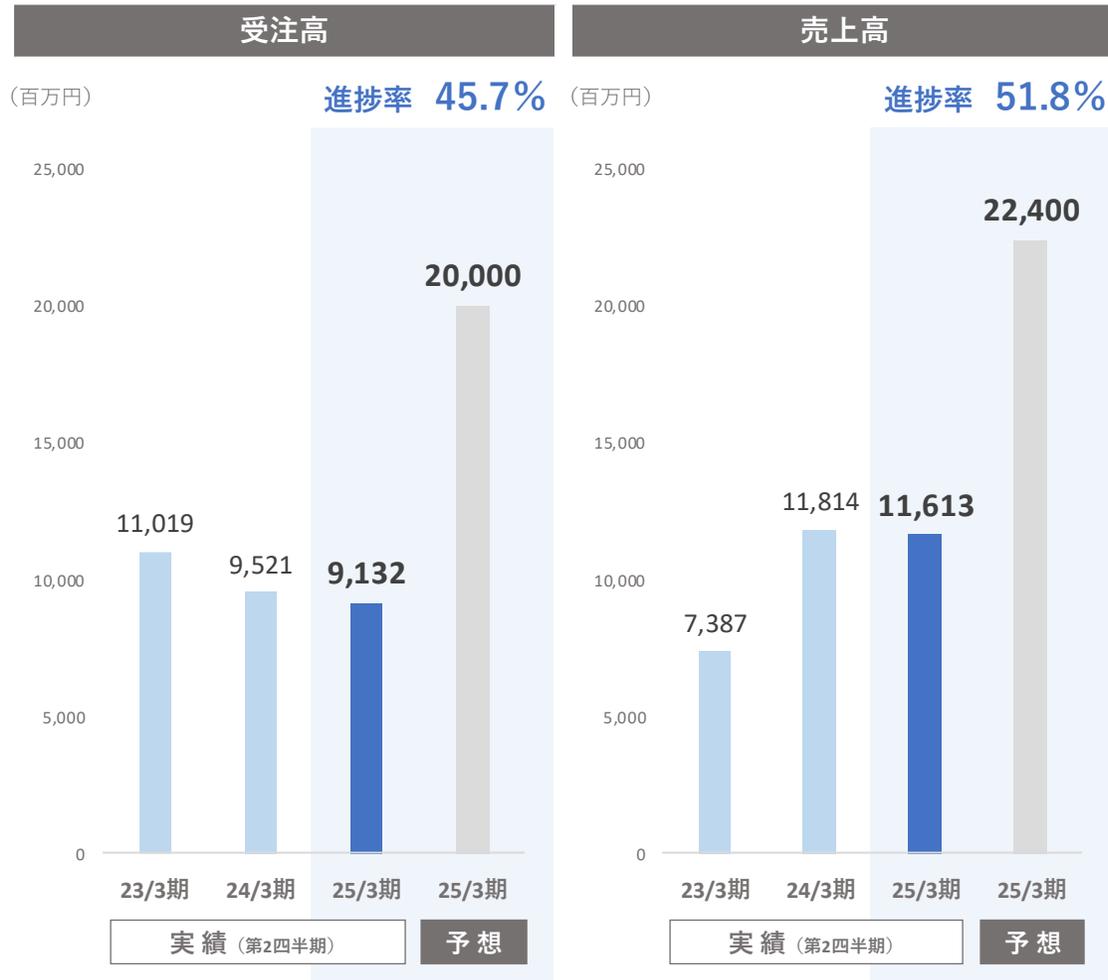
屋内線工事



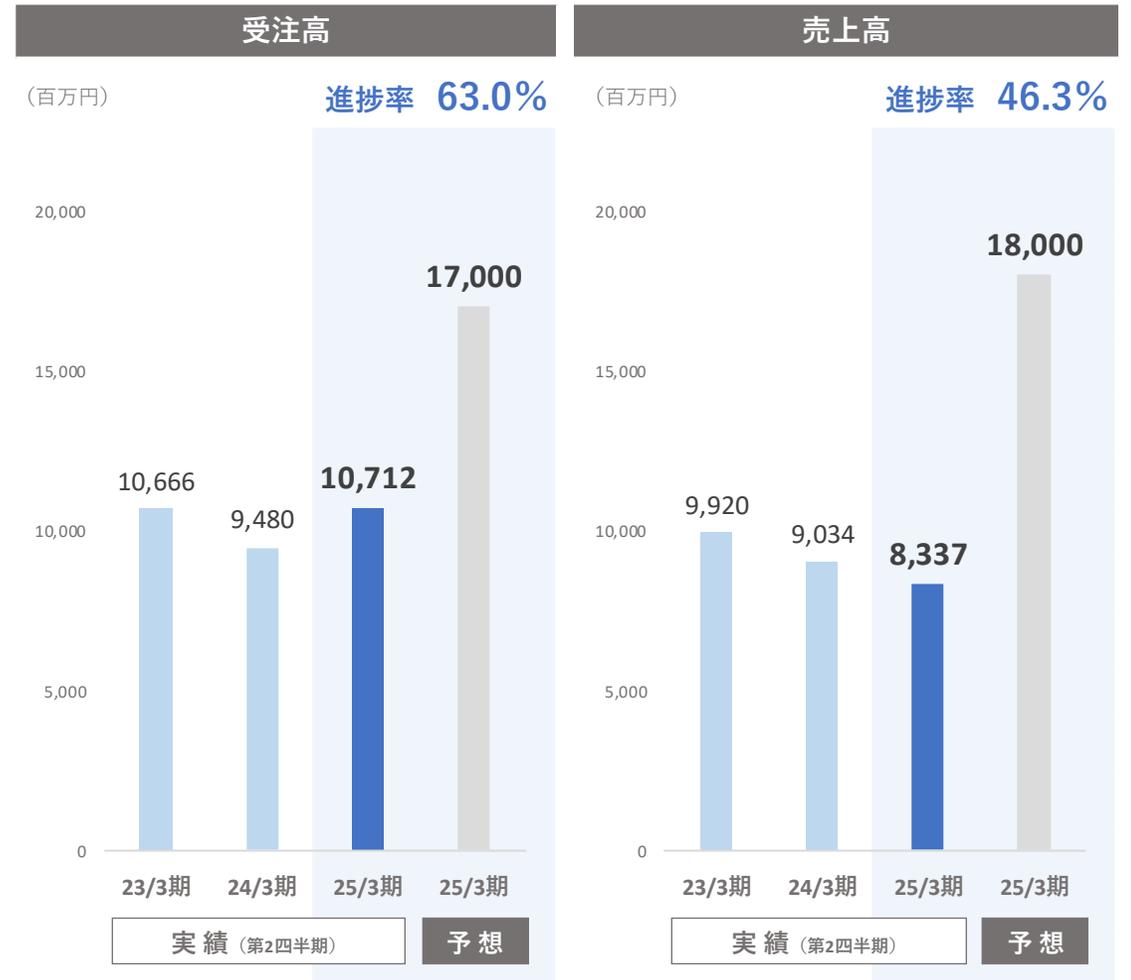
1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

工事部門別の状況 (個別)

空調管工事



通信工事



1. 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

前年同期との比較・業績予想に対する進捗状況 (連結)

- 海外子会社 (Tri-En TOENEC社) に関するのれんの減損損失 (8.3億円) を計上したことで中間純利益は予想を下回る
- 通期については、主力の屋内線工事を中心に手持の工事量が高水準であり順調な進捗が見込まれることや政策保有株式の売却など直近の動向を見込み、前回発表予想値 (売上高：2,630億円 営業利益：130億円 経常利益120億円 純利益84億円) を上方修正

		2024年3月期 第2四半期実績	2025年3月期 第2四半期実績	前年同期比		2025年3月期 第2四半期予想	進捗率 (%)	2025年3月期 通期予想	進捗率 (%)
				増減額	増減率 (%)				
売上高		120,581	126,846	+6,265	+5.2	125,000	101.5	275,000	46.1
設備工事	配電線工事	36,622	39,479	+2,856	+7.8	—	—	78,400	50.4
	地中線工事	3,471	6,748	+3,276	+94.4	—	—	13,900	48.5
	屋内線工事	37,100	38,891	+1,791	+4.8	—	—	93,500	41.6
	空調管工事	11,814	11,613	△200	△1.7	—	—	22,400	51.8
	通信工事	9,034	8,337	△696	△7.7	—	—	18,000	46.3
兼業事業	エネルギー事業	7,330	7,082	△247	△3.4	—	—	12,600	56.2
	商品販売	2,020	2,077	+57	+2.8	—	—	4,200	49.5
子会社・連結調整		13,187	12,616	△571	△4.3	—	—	32,000	39.4
営業利益		6,908 (5.7%)	6,467 (5.1%)	△440	△6.4	6,200 (5.0%)	104.3	15,000 (5.5%)	43.1
経常利益		6,501 (5.4%)	5,894 (4.6%)	△607	△9.3	6,000 (4.8%)	98.2	14,300 (5.2%)	41.2
親会社株主に帰属する 純利益		4,072 (3.4%)	2,865 (2.3%)	△1,206	△29.6	4,200 (3.4%)	68.2	8,700 (3.2%)	32.9

(百万円、カッコ内は売上高比率)

2. 中期経営計画2027

中長期的な外部環境認識

- カーボンニュートラル社会への移行、デジタル技術の活用に向けた設備投資需要の増加などを受け、総合設備企業である当社の役割はより一層高まっていくものとみられる
- 一方、少子高齢化および人口減少が進行することで、建設業界全体の課題である担い手の不足や高齢化が深刻さを増すと予想しており、今後の成長に向けて人材の確保や生産性の向上が必要不可欠

中長期的な外部環境認識
<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢化および人口減少の進行 ■ 人口の都市集中化
<ul style="list-style-type: none"> ■ カーボンニュートラル社会への移行 (取り組み要請・規制強化)
<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術の発達と活用の広がり
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然災害の頻発化・激甚化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラや施設の老朽化



当社に与える影響
<ul style="list-style-type: none"> ■ 担い手不足や従業員の高齢化 ■ 国内建設市場の縮小・地域差の拡大
<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ・創エネ・活エネに関する需要の高まり ■ 自社のカーボンニュートラルに向けた取り組みの要請
<ul style="list-style-type: none"> ■ DXに関連した設備投資の増加 ■ デジタル革新による生産性向上や競争力強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害復旧対応の増加 ■ 防災・減災に向けた設備投資の増加
<ul style="list-style-type: none"> ■ 再開発・リニューアル工事の増加 ■ メンテナンス需要の高まり

トーエネックの強み

強固なコア事業と地元基盤

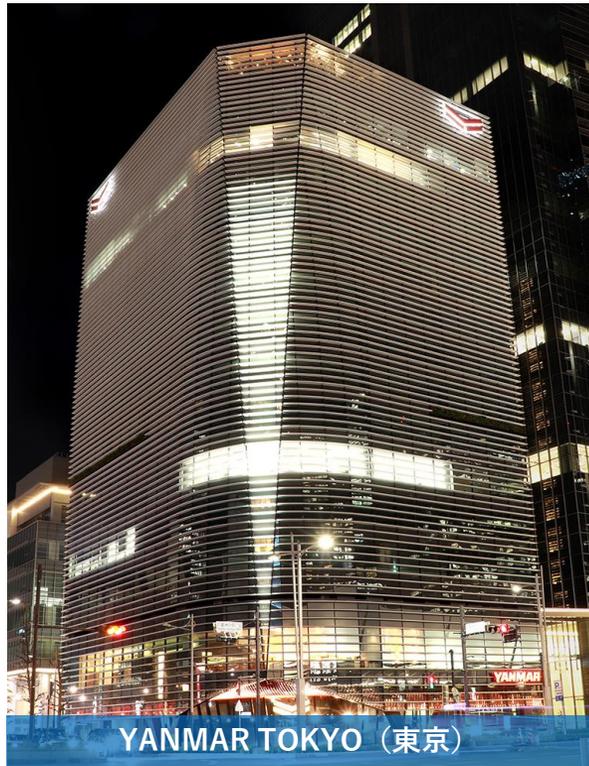
- 総合設備企業として電気、空調、情報通信といった生活に欠かすことの出来ないインフラ関連工事を手掛けている
- モノづくり産業の集積地である中部エリアが地元であり、域内にて多くの実績と信頼を積み上げてきた
製造業のお客さまを多く抱えるほか、地域のランドマークとなっている建物を数多く施工してきた



トーエネックの強み

成長市場における積極的な事業展開

- 建設需要が旺盛な国内の大都市やアジア各国に拠点を設置し事業を展開している
海外においては現地企業へ出資し、ローカル市場への参入にも取り組んでいる
- 再生可能エネルギーに関する工事を手掛けるだけでなく、自社の資本を活用した発電事業も行っている
- コア事業で培った技術やノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出に注力している



2. 中期経営計画2027

中期経営計画2027の概要

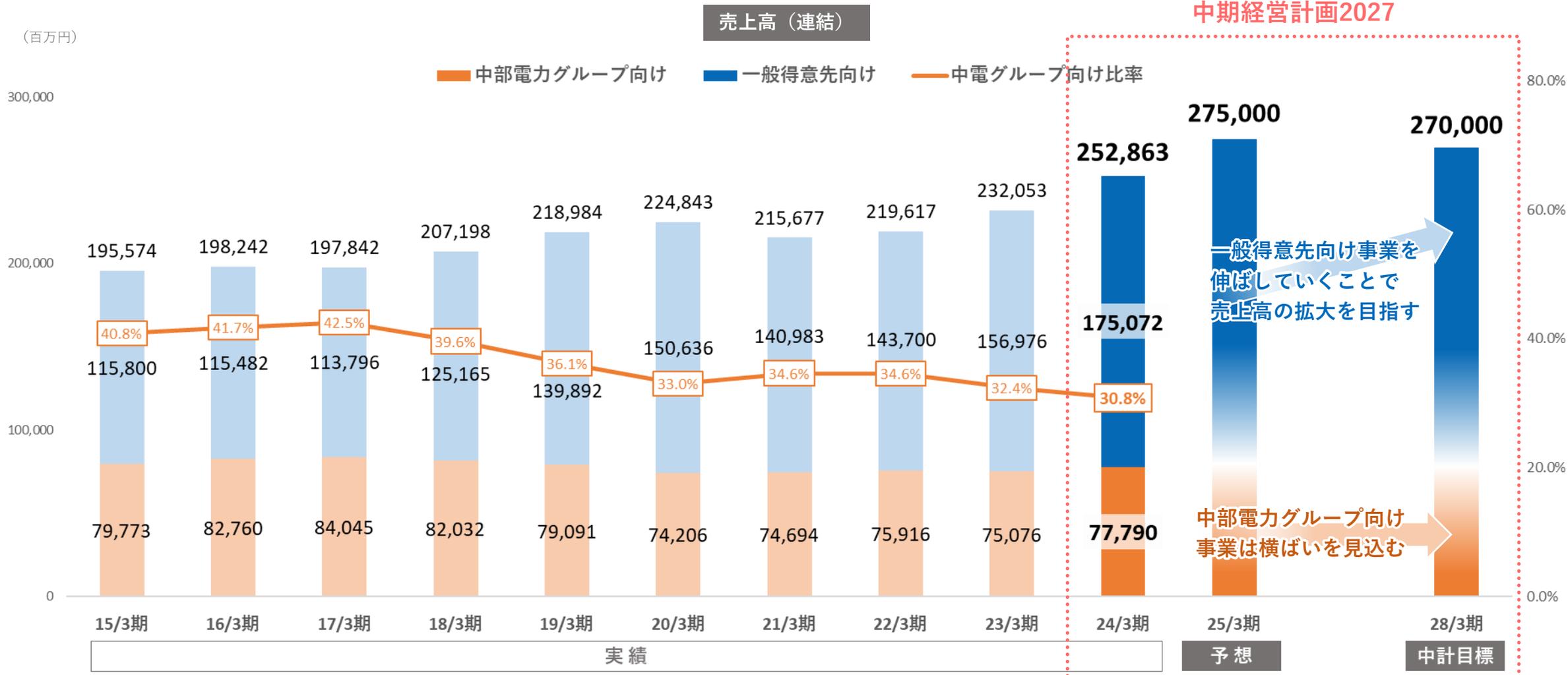
- 2028年3月期（2027年度）の連結業績において「売上高：2,700億円、経常利益：180億円、ROE：8.0%」を数値目標に掲げている
- 数値目標達成に向け、取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめている。また、施策の実施において横断的に存在する重要なテーマを成長ドライバーに位置付けており、それらに注力することで各取り組みを加速させる



2. 中期経営計画2027

売上高推移（連結）

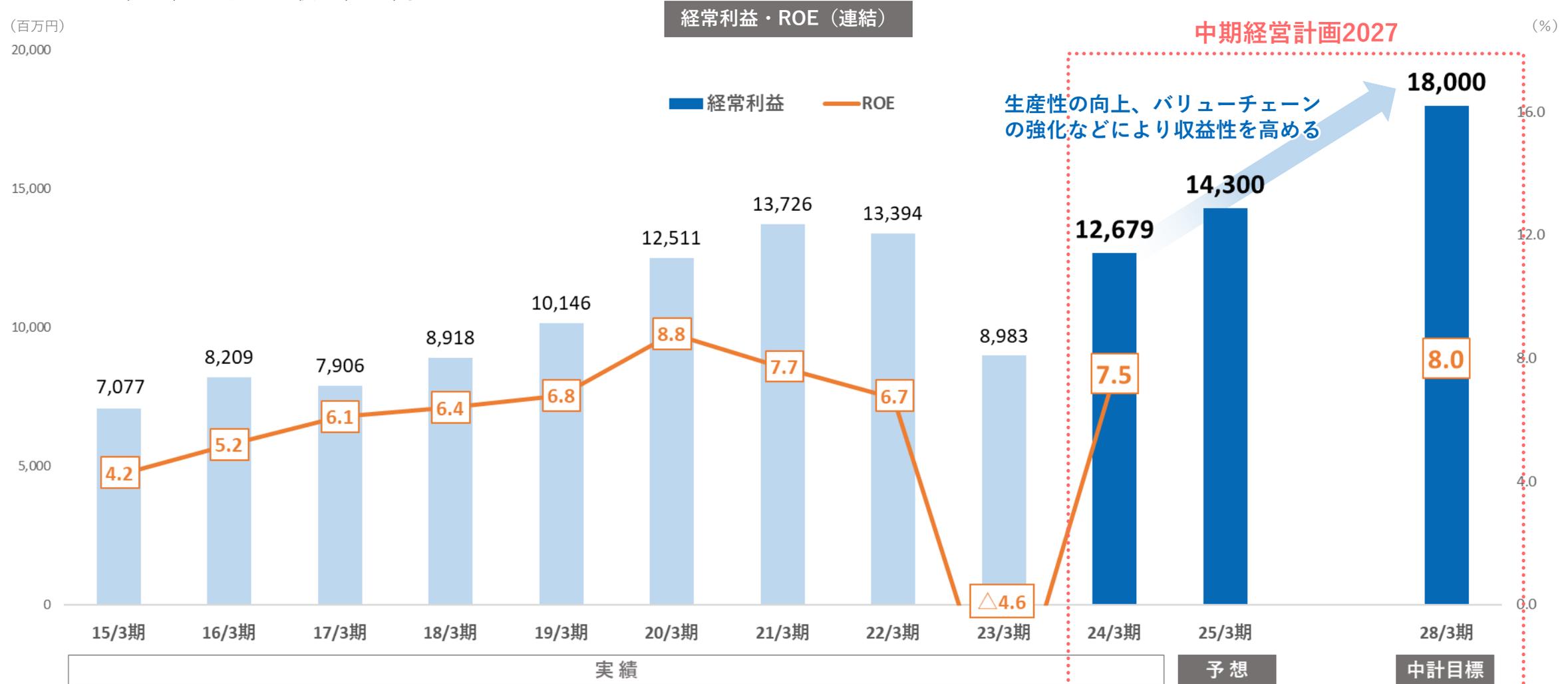
- コロナ禍では一時的に売上高が減少したものの、順調に一般得意先向けの売上高を伸ばしてきた
- 旺盛な建設需要や足元の物価上昇などにより、今期は中期経営計画2027の数値目標（2,700億円）を上回る見込み



2. 中期経営計画2027

経常利益・ROE推移（連結）

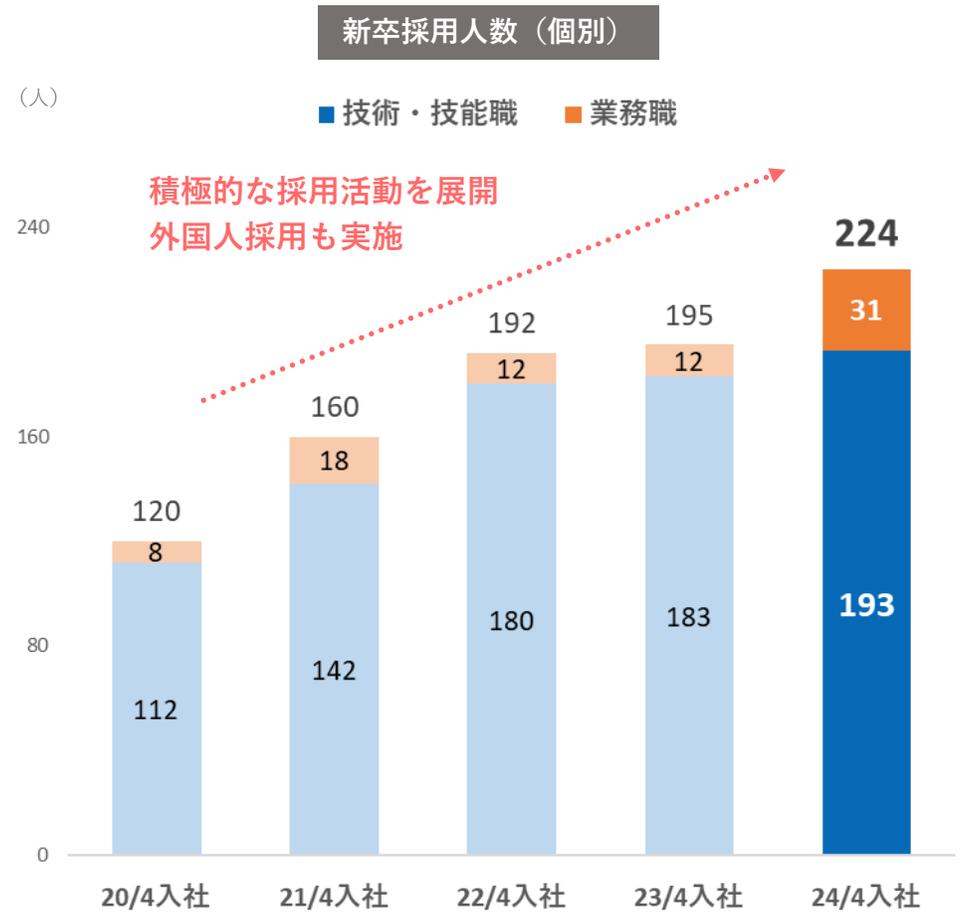
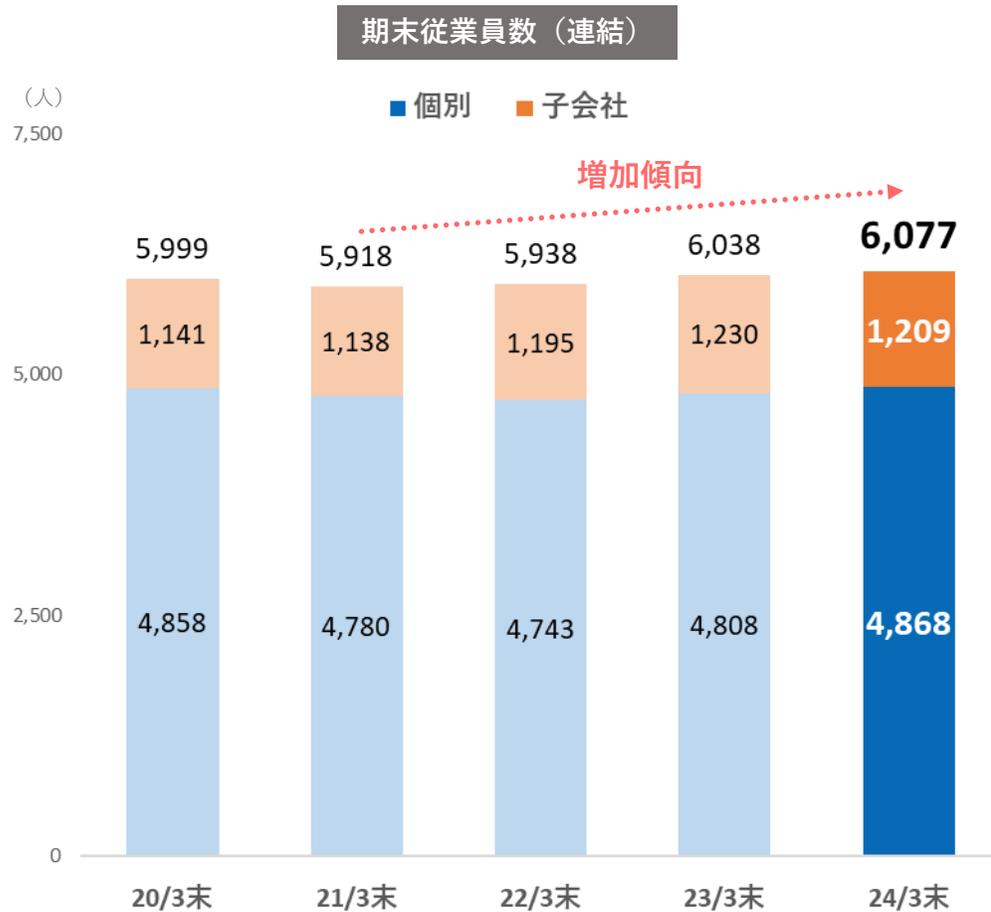
- 売上高の伸びに伴い利益も増加しており、今期は経常利益が過去最高を更新する見込み
- 中期経営計画2027の数値目標（経常利益：180億 ROE：8.0%）の達成に向け、引き続き生産性の向上やバリューチェーンの強化に取り組むことで収益性を高めていく



2. 中期経営計画2027

人材の確保・活躍推進

- 当社が成長し続けていくには原動力である人材を質・量ともに充実させることが重要
- 積極的な採用活動を展開し、近年は新卒採用の人数が増加
- 人材育成に加え、働きがい・働きやすさを実感できる職場づくりや社会情勢を踏まえた賃金改定にも取り組むことで、人材の確保・活躍推進を図っている



2. 中期経営計画2027

カーボンニュートラルへの取り組み

- 当社の技術力を活かし再生可能エネルギーの開発維持を行う「創エネ」、エネルギーの有効利用を進める「活エネ」、エネルギー消費量を抑える「省エネ」に関するサービスを拡充させていくことで、お客さまのカーボンニュートラルへの取り組みを後押し
- 社会の一員として責任を果たすため、自社のカーボンニュートラルにも着実に取り組んでいく

お客さまにおけるカーボンニュートラル

風力発電所案件の施工（宮崎県）

中九州大仁田風力発電所の2期工事にて各風車内の電気設備配線や風力発電所から変電所までの自営線敷設（13.4Km）などを当社が施工



地域マイクログリッド計画への参画

2024年4月に愛知県豊橋市における地域マイクログリッド計画にて当社独自のエネルギーマネジメントシステム（ToEMS）が採用された。太陽光発電を最大限活用できるよう、蓄電池を駆使した充放電制御を行うなど、システム全体の監視・制御を担う

電気自動車（EV）用充電設備工事

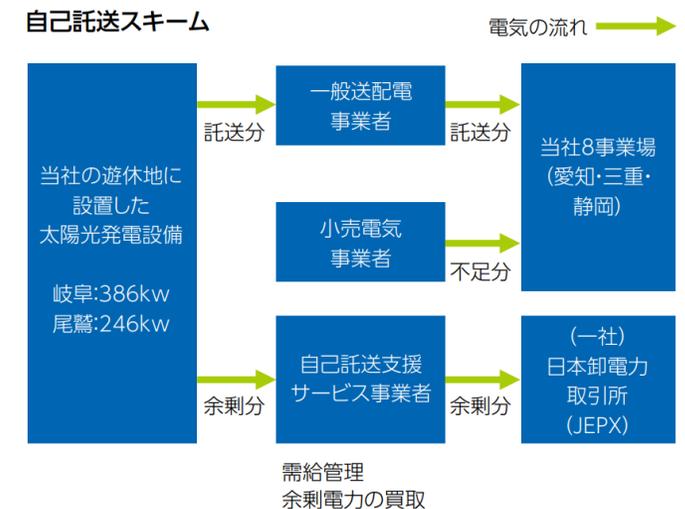
EV向け充電設備の設置工事を手掛けており、高速道路、市バス、コンビニエンスストア、個人宅など多くの施工実績を上げている



自社におけるカーボンニュートラル

遊休地を活用した自己託送

自社の遊休地2か所に設置した太陽光発電設備で発電した電力を、自社の事業場で使用する自己託送を2024年7月より開始。これにより、年間約288tのCO₂削減を見込むとともに、使用しきれなかった電力については、サービス事業者を開始、一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）に売電を予定



2. 中期経営計画2027

将来を見据えたエリア戦略

- 製造業の集積地である中部圏の地盤をより盤石なものとしつつ、戦略的な要員配置や施工体制の強化に取り組むことで、大都市圏での事業拡大を図る
- 各エリアで獲得した無形資産（人材、技術、ノウハウ、ブランド力など）を他エリアに展開し、当社グループ全体の競争力を高める

中部圏

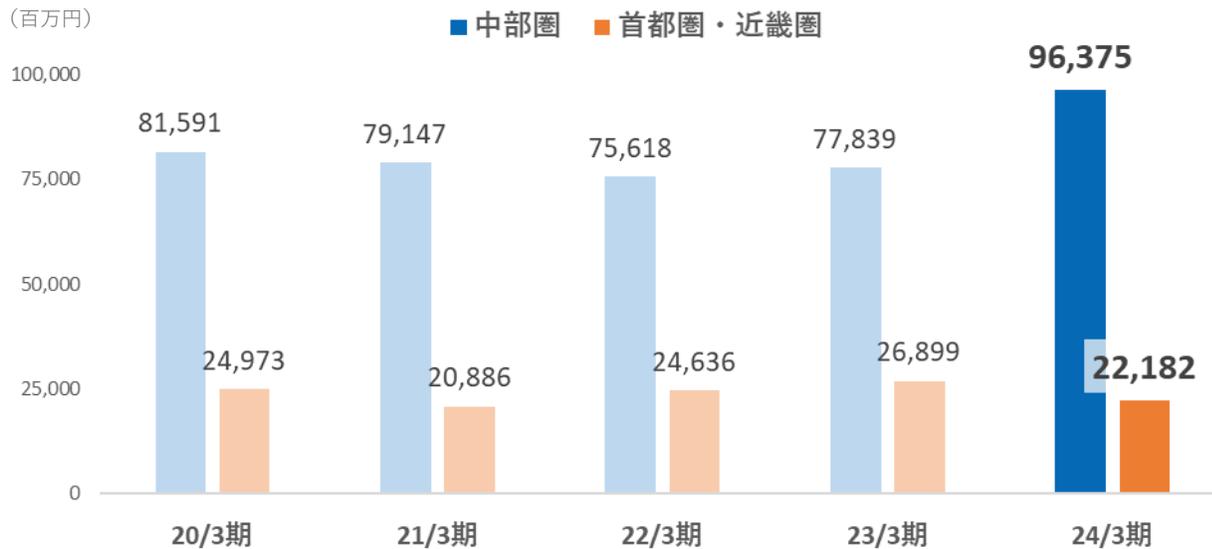
- 地元であり当社事業の中心となるエリア
- 自社の優位性（施工能力、知名度、施工体制）を活かすことで域内でのシェア拡大や収益性の向上を図る



首都圏・近畿圏

- 人口の都市集中化などにより、堅調な建設需要が期待できる
- 大型案件やリニューアル案件の対応力を向上させるため、同エリア内の施工体制の強化を図る

エリア別完成工事高（個別）※



※ 各エリア内で施工した地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事の完成工事高計

[地中線工事]

- 東京電力パワーグリッドの地中配電線工事に本格参入
- 上記に加え、関東・東北エリアにおける再生可能エネルギー関連工事や一般得意先向け工事の営業活動を強化するため当社東京本部に地中線グループを新設

[屋内線工事・空調管工事]

- 中部圏でのシェアを堅持しながらも、再開発計画が活況な大都市圏を重要視しており、施工体制を柔軟に調整しながら営業活動を行っている

[通信工事]

- 営業担当者を首都圏に配置し営業強化を図っている
- 道路系通信工事のエリア拡大を目指し東日本、西日本での受注活動の強化に取り組んでいる

2. 中期経営計画2027

国際事業の強化

現地法人・支店

1970年代より海外事業を本格的にスタートさせ、時代の変化やお客さまのニーズに応じた事業展開を行ってきた

現在はアジアに拠点を設置し、日系企業のお客さまを中心に電気・空調設備工事を手掛けている

現地パートナー企業

現地の設備工事企業とのアライアンスにより、経済成長を続ける各国のローカルマーケットへの参入を進めてきた

[出資実績]

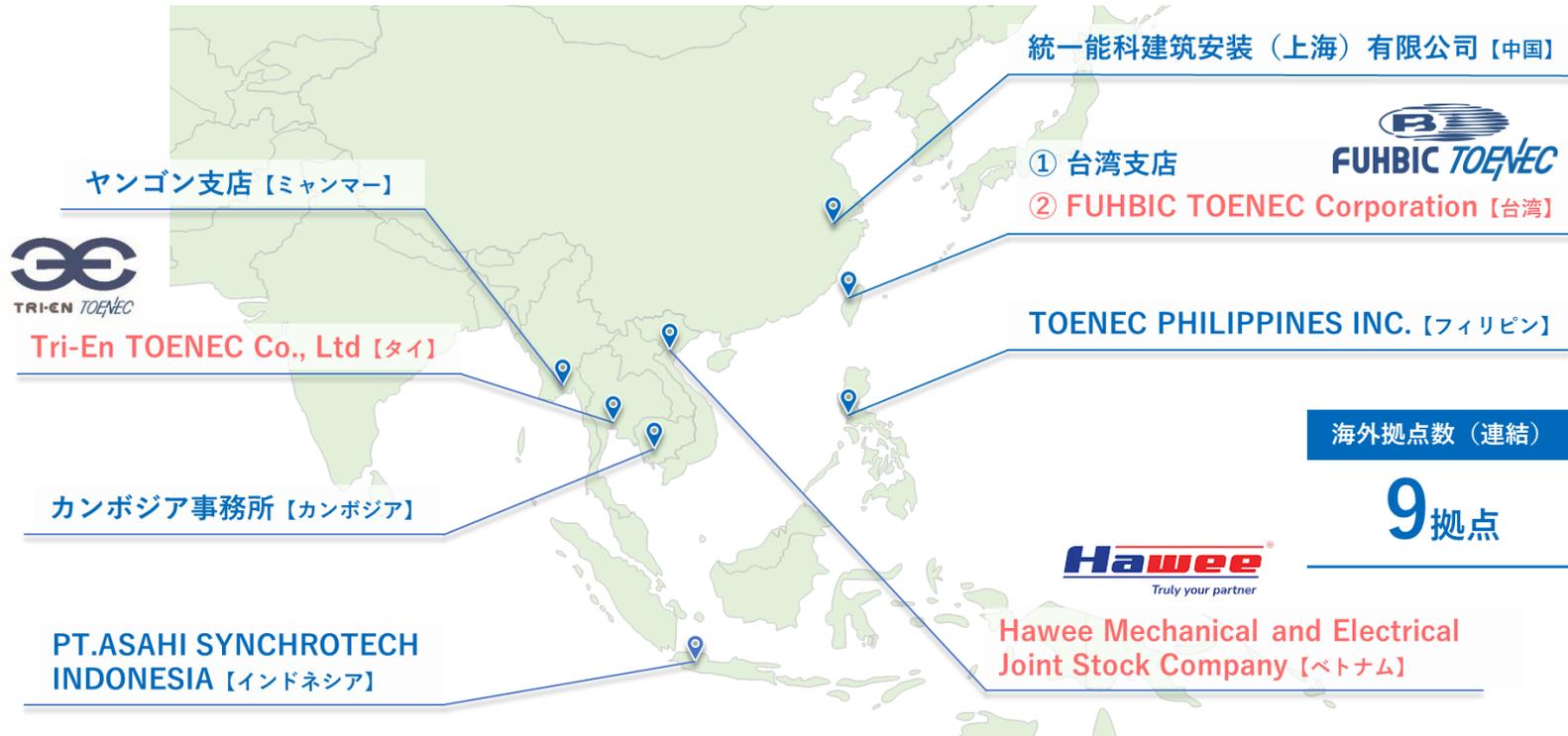
- Tri-En Solution Co., Ltd. (タイ：2019年)
- Hawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company (ベトナム：2022年)
- FUHBIC International Corporation (台湾：2023年)

ODAプロジェクト

自社の技術やノウハウを活かしてODA（政府開発援助）に参画することで、開発途上国の社会や経済の発展に貢献している

2023年12月、当社は愛知電機株式会社とともに、パラオ共和国向け「送電網整備計画」工事をパラオ公共事業公社（PPUC）から受注

同国の送電網を整備することで、電力供給の安定性の向上および再生可能エネルギー導入の促進を図る

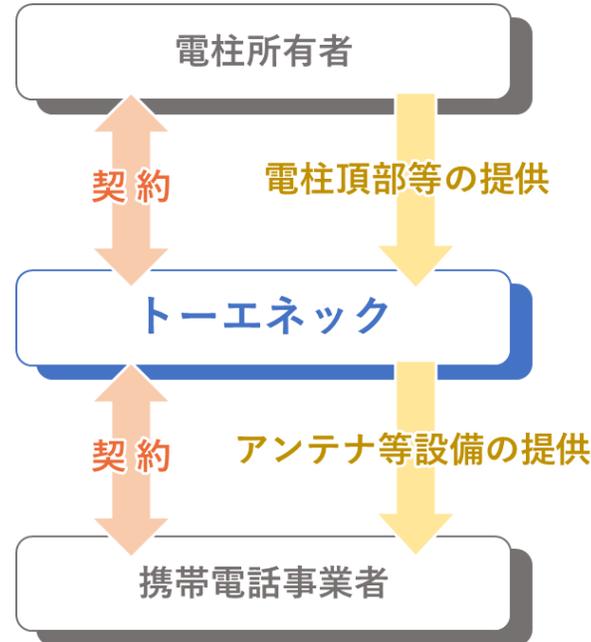


トーエネックの独自事業

アンテナシェアリング事業

電柱の柱上部に当社が携帯電話基地局（以下、基地局）の設備を設置し、希望する携帯電話事業者へ貸与するサービス

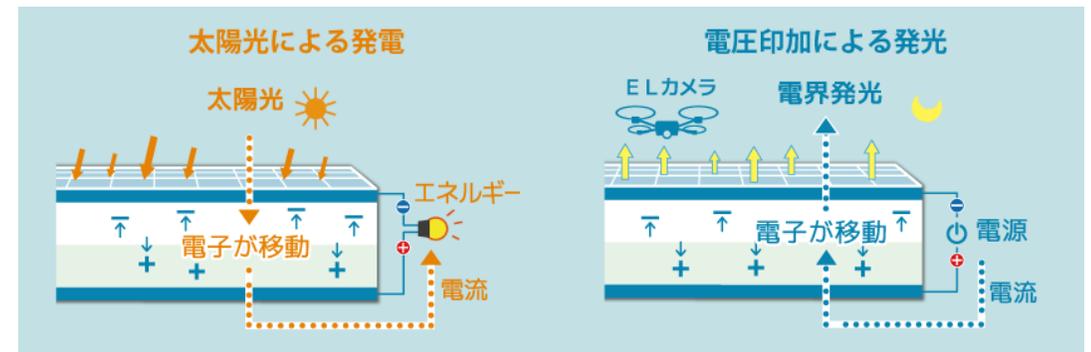
携帯電話事業者においては、自社での基地局設置が不要となることやアンテナを他の事業者とシェアリングすることができるため工期短縮やコストダウンが図れるといったメリットがある



オンサイトEL測定サービス事業

太陽光パネルの異常を架台から取り外すことなく、EL測定手法によりパネルの異常を検出するサービス。一般的にEL測定は工場内の暗所で実施するが、当社が開発した専用カメラを用いることで現地（オンサイト）で測定することが可能となり工場内測定と比較し診断日数や費用を大幅に低減できる

大規模な太陽光発電所では専用カメラをドローンに搭載し測定を行うことで測定作業の効率化を図っている



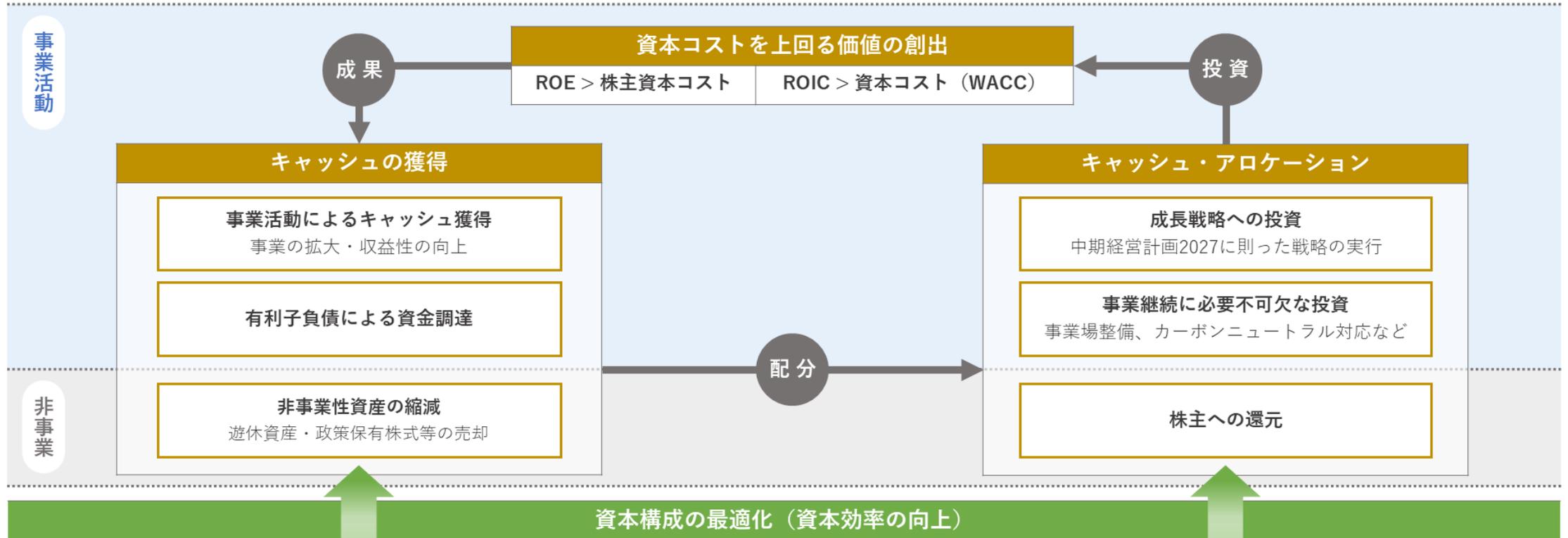
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

- 中期経営計画2027に基づいて事業活動の強化に取り組む一方で、資本政策においては財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主還元の強化を図っていく

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン（お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ。）の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 収益性や成長性の観点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本（非事業性資産）の縮減を進める。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

IR活動の充実

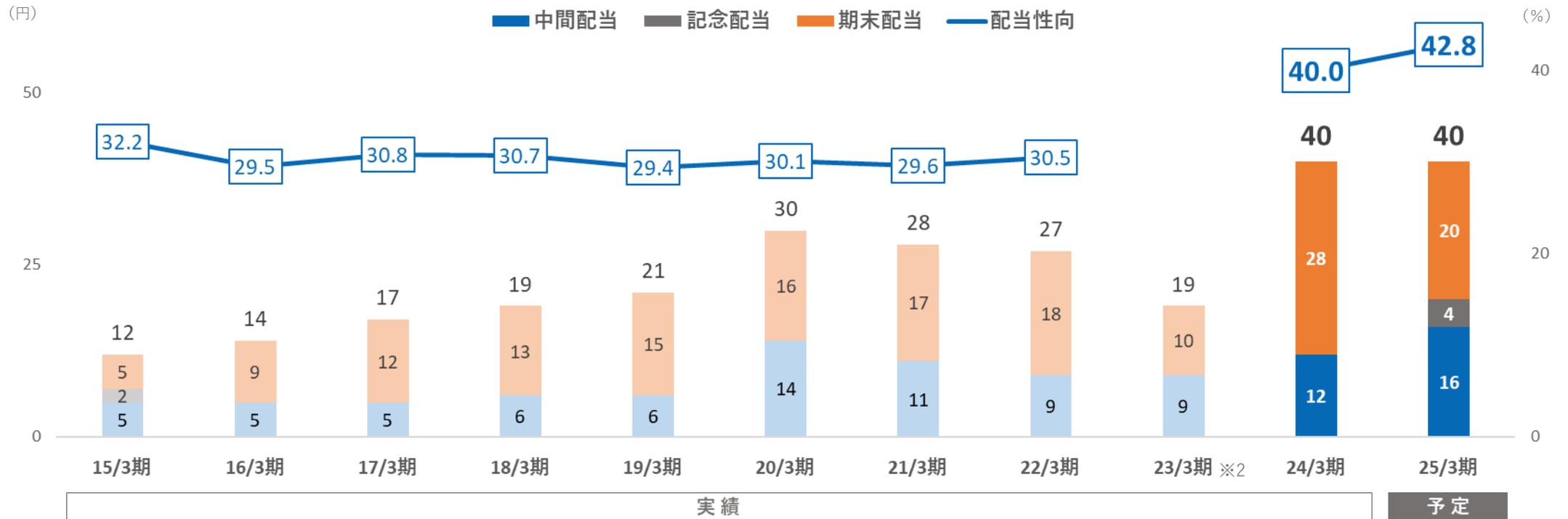
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1株当たり配当額・連結配当性向

配当方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長戦略への投資のための内部留保と株主還元をバランスよく実施することを経営の重要課題と位置付け、資本収益性の向上や財務健全性の確保、フリー・キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、「**連結配当性向30%以上の業績に応じた利益還元**」を行うことを基本としている

1株当たり配当額・連結配当性向 ※1



※1 当社は2024年10月1日(火)を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しており、株主分割を遡及適用した数値を表示

※2 2023年3月期の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス(純損失)のため非表示

株式分割・自己株式取得

株式分割 (2024年10月1日実施)

目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の拡大を図るため

分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,329,990株
今回の分割により増加する株式数	77,319,960株
株式分割後の発行済株式総数	96,649,950株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

自己株式取得 (2024年10月3日取得終了)

目的

株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、当社株式の売出し（詳細次頁）に伴う株式需給への影響を緩和するため

自己株式取得の概要

取得した株式の種類	普通株式	
取得した株式の総数※	700,000株	
取得価額の総数	663,338,890円	
取得期間	自	2024年8月8日（木）
	至	2024年10月3日（木）

※ 2024年10月1日付の株式分割以前に取得した株式を含め、株式分割後の株式数にて記載

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中部電力株式会社との資本関係見直し（2024年7月実施）

- 2024年7月、親会社であった中部電力株式会社が保有する当社普通株式の売出しを実施した
- 本売出しにより、当社は中部電力株式会社の連結子会社から関連会社となったが、事業における連携関係は維持しており、業績に与える影響はない

目的

中部電力(株)との親子関係を解消し、経営の自立性と機動性をさらに高めるとともに、個人投資家層を中心に当社株式への投資機会を増大させることで、株主層の拡大や当社株式の流動性を向上させるため

		2024年3月31日現在 (売出し前)		2024年9月30日現在 (売出し後)
中部電力(株) の保有状況	保有株式数	9,666,015株	△1,384,700株	8,281,315株
	保有比率	51.69%	△7.11%	44.58%
株主総数		4,977名	+2,972名	7,949名
うち、個人投資家		4,358名	+2,923名	7,281名

4. 参考資料

会社情報

会社名	株式会社トーエネック
設立	1944年10月1日
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号
証券コード	1946（東証プライム・名証プレミア）
資本金	7,680百万円
決算期	3月
連結売上高	252,863百万円 ※1
連結従業員数	6,077人 ※2
グループ会社	10社（国内4社、海外6社） ※3



※1 2024年3月期

※2 2024年3月末現在

※3 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く

4. 参考資料

グループ会社一覧（国内4社、海外6社※1）

	会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	愛知県	設備工事および事務機器の賃貸	100%
	旭シンクロテック株式会社	東京都	プラント配管工事	100%
	統一能科建筑安装（上海）有限公司	中国	電気、空調工事	100%
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン	電気、空調、給排水工事	100%
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	インドネシア	電気、空調、プラント配管工事	96%
	Tri-En TOENEC Co., Ltd. ※2	タイ	電気、空調工事	49%
持分法適用関連会社	PFI豊川宝飯斎場株式会社	愛知県	斎場施設の運営、維持管理	36%
	株式会社中部プラントサービス	愛知県	発電設備の建設、保守運転事業	20%
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	電気、空調工事	40%
	FUHBIC TOENEC Corporation	台湾	電気、空調工事	40%

※1 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く

※2 Tri-En TOENEC Co., Ltd.は、当社指名の取締役が同社取締役の過半数を占めることにより、2024年5月9日付で子会社化

4. 参考資料

事業内容

セグメント	設備工事業					エネルギー事業
部門	配電線工事	地中線工事	屋内線工事	空調管工事	通信工事	
個別売上高※ (構成比)	734億円 (32.7%)	90億円 (4.0%)	826億円 (36.8%)	227億円 (10.1%)	196億円 (8.8%)	129億円 (5.7%)
事業概要	 <p>電柱や電線といった配電線ルート of 建設工事、保守・メンテナンスを手掛けている。</p> <p>同部門は市場開発部署を抱えており、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事などにも対応。</p>	 <p>電力会社から電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先に対しては事務所や工場など向けに特別高圧ケーブルの敷設・接続工事、ケーブルを通すための土木工事を手掛ける。</p>	 <p>工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を企画からメンテナンスまでワンストップで手掛ける。</p> <p>通信工事では携帯電話の通信基地局設備の設置、維持を行っている。</p>			 <p>FIT制度を活用した太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入、地下水利用など多様な事業を展開している。</p>
	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">国際事業</div> <p>国内で培った技術を活かしアジア諸国や途上国（ODA案件）にて設備工事を手掛けている。</p>					
主な得意先	電力会社グループ など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

※ 2024年3月期

4. 参考資料

国内ネットワーク（個別）

- 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数（個別）

82 拠点
(中部エリアに74拠点)

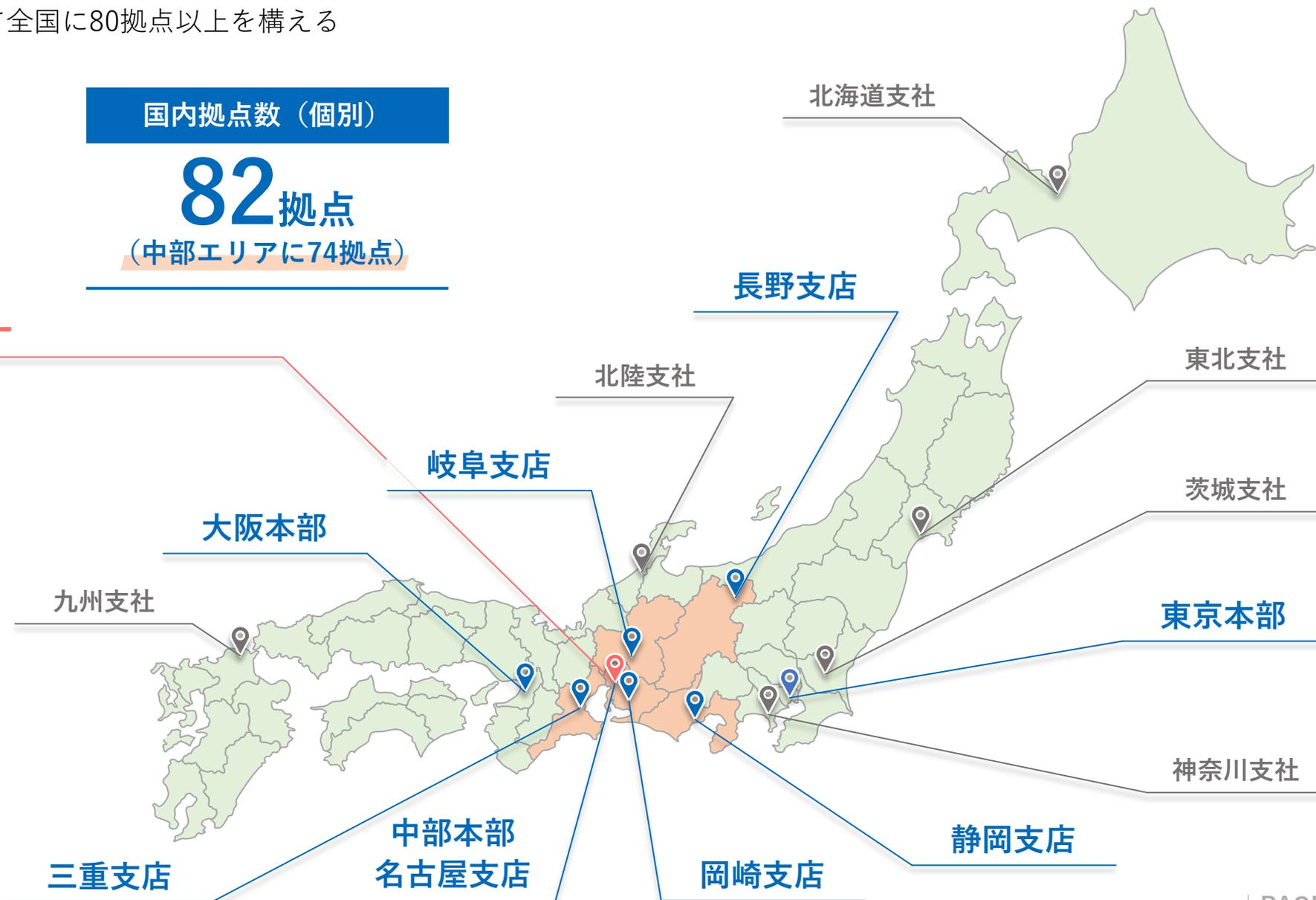
本店・教育センター



本店別館（名古屋市港区）



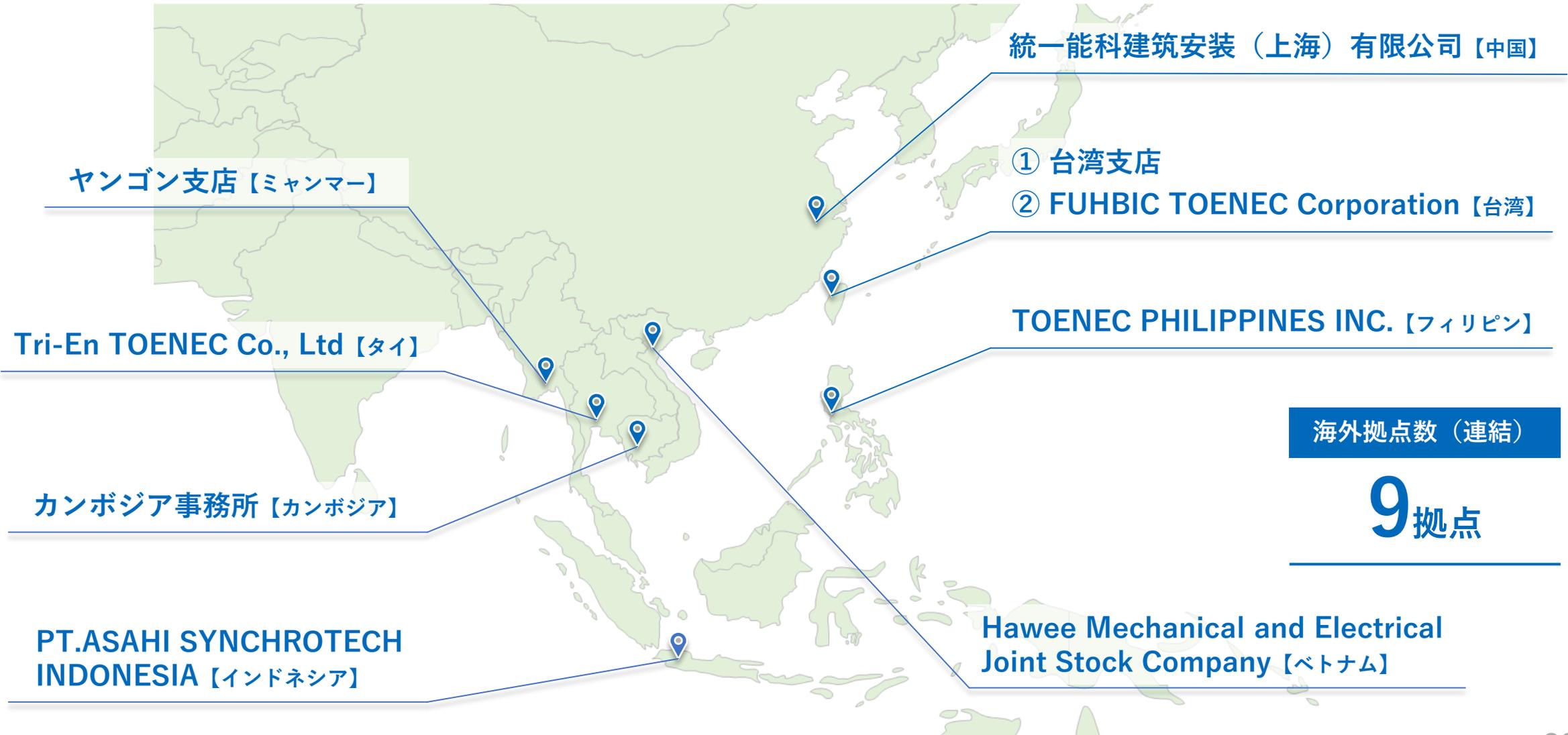
教育センター（名古屋市南区）



4. 参考資料

海外ネットワーク（連結）

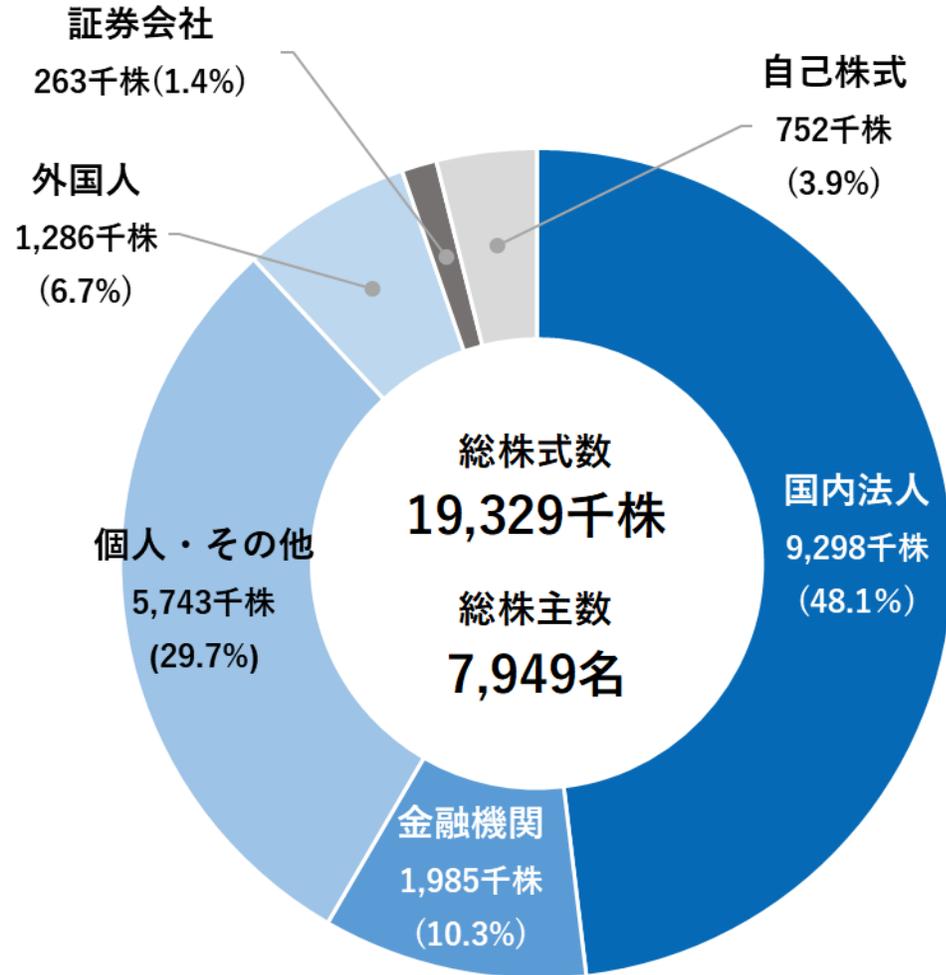
- 1970年代から本格的に海外事業をスタートさせ、現在では中国、台湾および東南アジアに9拠点を設置



4. 参考資料

株主の状況 (2024年9月末現在)

株主構成



大株主の状況 (上位10名)

	株主名 ※1	所有株式数 (千株)	持株比率 ※2 (%)
1	中部電力株式会社	8,281	44.58
2	トーエネック従業員持株会	1,105	5.95
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	780	4.2
4	トーエネック共栄会	633	3.41
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	259	1.4
6	株式会社三菱UFJ銀行	201	1.08
7	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	198	1.07
8	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-M ARGIN (CASHPB)	193	1.04
9	トーエネック名古屋協力会持株会	151	0.81
10	トーエネック労働組合	131	0.71

※1 自己株式 (752千株) を保有しているが、大株主からは除外

※2 自己株式を除外して計算

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績予想などの将来見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社トーエネック 経営企画部 経営企画グループ

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目31番23号

お問い合わせフォーム（当社HP）：<https://www.toenec.co.jp/contact/ir/>





トーエネックの使命(パーパス)
いかなる時も、
人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す
快適環境を創り、守る



快適以上を、世の中へ。

TOENEK

